

# 三菱UFJ銀行

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	34
■ 中間連結財務諸表	35
■ 連結情報	51
■ 主要な経営指標等の推移（単体）	52
■ 中間財務諸表	53
■ 営業の概況（単体）	65
■ 銀行業務の状況（単体）	68
■ 店舗・人員の状況（単体）	76
■ 資本・株式の状況（単体）	77

## ● 主要な経営指標等の推移（連結）

### 三菱UFJ銀行

(単位：百万円)

事業年度	2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2022年度	2023年度
連結経常収益	3,016,381	4,053,129	4,895,818	6,629,819	8,484,706
連結経常利益	158,391	841,591	1,239,798	286,969	1,350,277
親会社株主に帰属する中間純利益 (△は親会社株主に帰属する中間純損失)	△43,859	603,540	888,308	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	602,034	944,728
連結中間包括利益	△322,871	795,222	1,060,889	—	—
連結包括利益	—	—	—	372,520	2,054,433
連結純資産額	11,583,233	12,946,283	14,302,693	12,258,588	13,804,238
連結総資産額	320,251,656	316,787,454	320,402,058	313,849,208	323,861,142
1株当たり純資産額	898.21円	1,006.77円	1,111.14円	951.87円	1,074.40円
1株当たり中間純利益 (△は1株当たり中間純損失)	△3.55円	48.86円	71.92円	—	—
1株当たり当期純利益	—	—	—	48.74円	76.49円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	—	48.86円	71.92円	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	48.74円	76.49円
連結普通株式等Tier1比率	8.49%	9.78%	15.15%	9.89%	13.80%
連結Tier1比率	9.67%	11.17%	17.68%	11.04%	16.11%
連結総自己資本比率	11.27%	12.70%	19.69%	12.58%	18.11%
従業員数	102,060人	108,942人	118,518人	94,631人	112,410人

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。  
 2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。  
 3. 2022年度中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載していません。

## ● 中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

当行の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

また、当行は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第4編の規定により第2種中間連結財務諸表を作成しています。

### 1. 中間連結貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	2023年度中間期末 (2023年9月30日)	2024年度中間期末 (2024年9月30日)	2023年度中間期末 (2023年9月30日)	2024年度中間期末 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>	
現金預け金	87,975,310	89,068,175	預金	205,540,585
コールローン及び買入手形	1,281,352	1,640,404	譲渡性預金	10,272,889
買現先勘定	4,516,140	5,482,583	コールマネー及び売渡手形	77,939
債券貸借取引支払保証金	1,159,710	1,269,883	売現先勘定	18,733,505
買入金銭債権	4,915,860	4,423,314	債券貸借取引受入担保金	46,845
特定取引資産	8,840,663	8,422,510	コマーシャル・ペーパー	2,843,945
金銭の信託	43,841	47,933	特定取引負債	4,323,578
有価証券	68,403,240	65,511,050	借入金	35,088,195
貸出金	110,954,691	118,173,376	外国為替	2,781,564
外国為替	1,627,029	1,652,677	社債	1,907,397
その他資産	14,989,505	12,568,140	その他負債	11,537,053
有形固定資産	903,817	919,518	賞与引当金	73,715
無形固定資産	792,840	864,116	役員賞与引当金	1,491
退職給付に係る資産	866,633	1,295,328	株式給付引当金	3,434
繰延税金資産	436,410	149,378	退職給付に係る負債	87,167
支払承諾見返	10,333,991	10,207,524	役員退職慰労引当金	454
貸倒引当金	△1,253,584	△1,293,858	ポイント引当金	11,473
			偶発損失引当金	76,376
			繰延税金負債	15,722
			再評価に係る繰延税金負債	83,842
			支払承諾	10,333,991
			負債の部合計	303,841,171
			純資産の部	
			資本金	1,711,958
			資本剰余金	3,660,984
			利益剰余金	5,941,523
			自己株式	△645,700
			株主資本合計	10,668,765
			その他有価証券評価差額金	685,199
			繰延ヘッジ損益	△775,840
			土地再評価差額金	164,481
			為替換算調整勘定	1,576,978
			退職給付に係る調整累計額	114,066
			在外関係会社における貸出金の評価差額金	—
			その他の包括利益累計額合計	1,764,885
			新株予約権	—
			非支配株主持分	512,631
			純資産の部合計	12,946,283
資産の部合計	316,787,454	320,402,058	負債及び純資産の部合計	316,787,454

## 2. 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

### 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
経常収益	4,053,129	4,895,818
資金運用収益	2,883,045	3,458,354
(うち貸出金利息)	1,767,869	2,010,164
(うち有価証券利息配当金)	412,912	571,188
役務取引等収益	529,500	619,794
特定取引収益	113,984	50,875
その他業務収益	308,553	331,330
その他経常収益	218,045	435,463
経常費用	3,211,537	3,656,019
資金調達費用	1,817,421	2,112,968
(うち預金利息)	847,414	1,021,187
役務取引等費用	95,729	125,284
その他業務費用	119,908	60,368
営業経費	936,456	1,061,441
その他経常費用	242,020	295,957
経常利益	841,591	1,239,798
特別利益	6,701	8,213
固定資産処分益	6,701	8,213
特別損失	26,808	5,165
固定資産処分損	4,661	3,202
減損損失	22,147	1,962
税金等調整前中間純利益	821,484	1,242,846
法人税、住民税及び事業税	157,114	199,625
法人税等調整額	47,803	128,637
法人税等合計	204,917	328,262
中間純利益	616,567	914,583
非支配株主に帰属する中間純利益	13,026	26,275
親会社株主に帰属する中間純利益	603,540	888,308

### 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
中間純利益	616,567	914,583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△58,114	△174,977
繰延ヘッジ損益	△302,585	△71,109
為替換算調整勘定	535,149	392,301
退職給付に係る調整額	△14,698	△18,753
在外関係会社における貸出金の評価差額金	—	2,103
持分法適用会社に対する持分相当額	18,903	16,741
その他の包括利益合計	178,655	146,305
中間包括利益	795,222	1,060,889
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	748,898	996,593
非支配株主に係る中間包括利益	46,323	64,296

### 3. 中間連結株主資本等変動計算書

2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,711,958	3,662,223	5,403,610	△645,700	10,132,092
当中間期変動額					
剰余金の配当			△69,654		△69,654
親会社株主に帰属する中間純利益			603,540		603,540
土地再評価差額金の取崩			4,025		4,025
連結子会社持分の増減		△1,239			△1,239
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△1,239	537,912	—	536,672
当中間期末残高	1,711,958	3,660,984	5,941,523	△645,700	10,668,765

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	743,636	△473,280	168,507	1,055,848	128,840	1,623,554	502,941	12,258,588
当中間期変動額								
剰余金の配当								△69,654
親会社株主に帰属する中間純利益								603,540
土地再評価差額金の取崩								4,025
連結子会社持分の増減								△1,239
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△58,436	△302,560	△4,025	521,129	△14,774	141,331	9,690	151,021
当中間期変動額合計	△58,436	△302,560	△4,025	521,129	△14,774	141,331	9,690	687,694
当中間期末残高	685,199	△775,840	164,481	1,576,978	114,066	1,764,885	512,631	12,946,283

2024年度中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,711,958	3,660,984	5,875,223	△645,700	10,602,466
当中間期変動額					
剰余金の配当			△536,115		△536,115
親会社株主に帰属する中間純利益			888,308		888,308
土地再評価差額金の取崩			1,583		1,583
連結子会社持分の増減		△6,818			△6,818
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△6,818	353,776	—	346,958
当中間期末残高	1,711,958	3,654,165	6,229,000	△645,700	10,949,424

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額							新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	在外関係会社 における貸出金の 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,370,832	△767,470	162,441	1,524,323	376,402	—	2,666,528	0	535,243	13,804,238
当中間期変動額										
剰余金の配当										△536,115
親会社株主に帰属する中間純利益										888,308
土地再評価差額金の取崩										1,583
連結子会社持分の増減										△6,818
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△179,497	△71,642	△1,583	377,380	△19,573	1,616	106,701	5	44,789	151,496
当中間期変動額合計	△179,497	△71,642	△1,583	377,380	△19,573	1,616	106,701	5	44,789	498,454
当中間期末残高	1,191,334	△839,113	160,858	1,901,704	356,828	1,616	2,773,229	6	580,033	14,302,693

#### 4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	821,484	1,242,846
減価償却費	104,166	121,325
減損損失	22,147	1,962
のれん償却額	2,917	8,375
持分法による投資損益 (△は益)	△22,320	△26,261
貸倒引当金の増減 (△)	71,665	△144,527
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△39,799	△56,848
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,839	△337
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△271	△1,146
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△17,257	△18,468
退職給付に係る負債の増減額	1,774	2,300
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8	△30
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△1,238	△11,630
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△6,850	△6,504
資金運用収益	△2,883,045	△3,458,354
資金調達費用	1,817,421	2,112,968
有価証券関係損益 (△)	△73,181	△243,809
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	3,280	△1,916
為替差損益 (△は益)	△2,132,645	905,680
固定資産処分損益 (△は益)	△2,040	△5,010
特定取引資産の純増 (△) 減	△1,340,751	△337,854
特定取引負債の純増減 (△)	1,021,243	△384,499
約定済未決済特定取引調整額	△320,730	△103,563
貸出金の純増 (△) 減	△3,643,483	△3,157,436
預金の純増減 (△)	2,288,219	△3,197,526
譲渡性預金の純増減 (△)	1,281,075	1,338,985
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	113,470	△1,242,854
コールローン等の純増 (△) 減	△311,139	1,006,744
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△181,327	△26,504
コールマネー等の純増減 (△)	△9,523,768	229,921
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	1,008,976	△12,410
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△176,663	△38,437
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	457,532	586,361
外国為替 (負債) の純増減 (△)	148,550	196,092
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△283,242	△158,816
資金運用による収入	2,799,579	3,468,834
資金調達による支出	△1,750,062	△2,144,483
その他	△596,739	780,708
小計	△11,344,900	△2,776,127
法人税等の支払額	△337,702	△266,596
法人税等の還付額	38,816	96,949
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△11,643,786</b>	<b>△2,945,773</b>

(右上に続く)

	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△37,260,720	△41,052,938
有価証券の売却による収入	30,295,714	19,615,944
有価証券の償還による収入	12,872,154	25,194,678
金銭の信託の増加による支出	△1,759	△10,649
金銭の信託の減少による収入	1,594	3,865
有形固定資産の取得による支出	△25,333	△30,590
無形固定資産の取得による支出	△86,453	△87,858
有形固定資産の売却による収入	16,402	17,594
無形固定資産の売却による収入	28	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△79,841	△8,076
その他	△592	△294
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,731,195</b>	<b>3,641,679</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入れによる収入	1,261,950	673,572
劣後特約付借入金の返済による支出	△907,679	△1,799,199
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	—	44,100
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△141	△84,402
非支配株主からの払込みによる収入	2,044	2,011
配当金の支払額	△69,654	△536,115
非支配株主への配当金の支払額	△5,192	△10,045
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,592	△15,292
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>279,734</b>	<b>△1,725,371</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>1,586,872</b>	<b>△44,739</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△4,045,984</b>	<b>△1,074,205</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>92,016,699</b>	<b>90,142,381</b>
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>4,595</b>	<b>—</b>
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>87,975,310</b>	<b>89,068,175</b>



## 注記事項 (2024年度中間期)

### (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 113社
- 主要な会社名  
Bank of Ayudhya Public Company Limited  
PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.
- (連結の範囲の変更)  
合同会社礎を営業者とする匿名組合は、新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。  
三菱UFJフィナンシャルパートナーズ株式会社は、合併に伴う消滅により、子会社でなくなることから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。
- (2) 非連結子会社  
該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権（業務執行権）の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称  
HISHOH Biopharma株式会社  
(子会社としなかった理由)  
ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。
- (4) 開示対象特別目的会社に関する事項  
該当事項はありません。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社  
該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 48社
- 主要な会社名  
Vietnam Joint Stock Commercial Bank for Industry and Trade  
Security Bank Corporation
- (持分法適用の範囲の変更)  
株式会社eClear他3社は、株式取得等により、当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社  
該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社  
該当事項はありません。
- (5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称  
カムイファーマ株式会社 DTアクセス株式会社  
株式会社アークメディスン 株式会社フェリクス  
(関連会社としなかった理由)  
ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

#### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- |      |     |
|------|-----|
| 4月末日 | 1社  |
| 6月末日 | 78社 |
| 9月末日 | 34社 |
- (2) 4月末日を中間決算日とする連結子会社は、7月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。
- 「4. 会計方針に関する事項（追加情報）」に記載のとおり、当中間連結会計期間の期首より、一部の6月末日を中間決算日とする連結子会社は、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。
- また、その他の連結子会社は、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
- なお、中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた連結会社間の重要な取引については、必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
- 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息配当金、売却損益及び評価損益)を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。
- なお、特定取引目的のデリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。
- なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

- デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
- 当行の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- 建物: 15年~50年  
その他: 2年~20年
- 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
- 無形固定資産は、定額法により償却しております。
- なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として3年~10年)に対応して定額法により償却しております。

#### ③ リース資産

- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。
- なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

#### (5) 繰延資産の処理方法

- 社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

#### (6) 貸倒引当金の計上基準

- 当行及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております(キャッシュ・フロー見積法)。
- 上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は貸出金の平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は貸出金の平均残存期間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は178,694百万円です。

- その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(追加情報)

(IFRS会計基準を適用する一部の在外子会社における貸倒引当金の計上基準)

IFRS会計基準を適用する一部の在外子会社は、IFRS第9号「金融商品」に従い、貸倒引当金を計上しております。各決算日において、各金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているかどうかを評価し、信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を12か月の予想信用損失に等しい金額で計上しております。一方、各金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で計上しております。

予想信用損失は、リスクの特性が類似するポートフォリオ毎に、過去の貸倒実績又は倒産実績に基づく損失率を基にマクロ経済変数等の将来予測情報を倒産確率等に織り込む定額モデルを用いて集約的に算定しております。一部の信用減損金融資産に係る予想信用損失は、個別債権毎に固有のリスクを勘案して算定しております。

また、当該モデルで捕捉が困難であるものの見積りに勘案すべき定元の状況や将来予測に関する定性的要因がある場合等、調整が必要と認められる場合には、これらを追加的に反映し、予想信用損失を算定しております。経済・物価情勢と金融政策、地政学的な状況の変化等による将来の不確実性は、マクロ経済変数又は定性的要因に基づく調整あるいはその両方によって予想信用損失の見積りに織り込んでおります。

(貸倒引当金の算定について連結財務諸表利用者の理解に資する情報)

当行及び国内連結子会社における貸倒引当金の算定プロセスには、取引先の債務償還能力を評価・分類した内部信用格付の決定、取引先から差し入れられた担保の価値の評価、キャッシュ・フロー見積法を適用する場合における将来キャッシュ・フローの見積り、及び、過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整といった種々の見積りが含まれております。

このうち内部信用格付は、取引先の決算情報に基づく財務定額評価に加え、現時点及び将来の取引先が属する業界環境や、経営リスク、資金調達リスク等の定性的要因を基に決定しております。特に、特定の取引先の内部信用格付については、将来の業績回復見込みや事業の継続可能性の判断に高度に依存して決定される場合があります。

当行では、破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法に基づいて貸倒引当金を計上しております。当該将来キャッシュ・フローの見積りは、過去の回収実績、取引先の再建計画等の評価、財政状態・経営成績、取引先の属する業界の経済環境等を含む、債権の回収可能性に係る個別判断に基づき算定しております。この点、将来キャッシュ・フローの見積りは、取引先の将来の業績回復見込みや事業の継続可能性の判断に高度に依存して決定される場合があります。特に破綻懸念先に対する債権の回収可能性の判断において、客観的な情報を入手することが困難である場合には、見積りの不確実性が高いものとなります。

また、当行では、貸倒引当金の算定にあたり、主として貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて、予想損失率を算定しております。

この過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整は、特に、ロシア・ウクライナ情勢を踏まえ、過去実績を基に算定した損失率では捕捉されない追加予想損失額を考慮する等により、必要と認められる場合に実施しております。当該調整による影響額は、28,058百万円であります。

このほか、IFRS会計基準を適用する一部の在外子会社については、IFRS第9号「金融商品」に従い、貸倒引当金を計上しております。

各決算日において、各金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているかどうかを評価し、信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を12か月の予想信用損失に等しい金額で計上しております。一方、各金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で計上しております。

当該予想信用損失は、マクロ経済変数を用いて経済予測シナリオを反映する定額モデルにより算定され、この算定プロセスには、複数の経済予測シナリオに係るマクロ経済変数及びそれぞれの経済予測シナリオに付与されるウエイト比率等の決定が含まれます。更に、定額モデルには反映されていない予想される信用損失を捕捉するために、物価情勢や政府支援の動向等が定額モデルに基づく予想信用損失に与える影響を予測する等の定性的な要因による調整が加えられております。

上記のような貸倒引当金の算定における主要な仮定には不確実性があり、特に、特定の取引先の将来の業績回復見込みや事業の継続可能性及び債権の回収可能性に対する判断、過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整、並びにIFRS会計基準を適用する一部の在外子会社における複数の経済予測シナリオに係るマクロ経済変数及びそのウエイト比率の決定ないし定性的な要因による調整は、各国の経済・物価情勢と金融政策、地政学的な状況の変化等、客観的な情報を入手することが困難な経済環境に係る見積りに基づいております。

特にロシア・ウクライナ情勢の今後の見通しは高い不確実性を伴うことから、現在のロシア・ウクライナ情勢が当面継続する等、一定の仮定を置いた上で、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。

当中間連結会計期間において、ロシア・ウクライナ情勢の今後の見通しの前提となる事象又は状況に関して、前連結会計年度末から著しい変動は認められないため、当該仮定に重要な変更を行っておりません。なお、当該仮定について不確実性は高く、取引先の経営状況及び経済環境への影響が変化した場合には、当連結会計年度末の連結財務諸表以降において貸倒引当金は増減する可能性があります。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度に基づく報酬支払い及び対象従業員への株式交付制度に基づく株式の交付等に備えるため、取締役等に対する報酬の支給及び対象従業員に対する株式の交付等の見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当行の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行の連結子会社が、ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(13) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理  
数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ主として発生の際連結会計年度から費用処理

なお、一部の当行海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(14) 収益の認識基準

① 収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約毎に識別した履行義務の充足状況に基づき当中間連結損益計算書に認識しております。

② 主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益は、収益認識の時期の決定に重要な影響を与える項目である履行義務の充足時期を以下のとおり判定しており、それぞれの経済実態を忠実に表現する収益認識方法となっております。

取引の対価は取引時点で現金決済するものが大宗であり、それ以外の取引から認識した債権についても、1年以内の回収を原則としております。

役務取引等収益のうち替業務収益は、主として送金・振込手数料から構成され、決済時点で認識しております。

役務取引等収益のうち預金業務収益は、主としてATM利用料、定期的な口座管理サービス手数料から構成され、ATM利用料は取引実行時点で認識、定期的な口座管理サービス手数料はサービス提供期間にわたって収益計上しております。

役務取引等収益のうち貸出業務収益は、主としてシングルローンにおける貸付期間中の事務管理の対価や、取引先に対する金融・財務に関するアドバイスの対価から構成され、サービス提供期間にわたって収益計上しております。

役務取引等収益のうち証券関連業務収益は、主として証券会社に対する当行顧客紹介や取引仲介の対価から構成され、証券会社が当行顧客にサービスを提供した時点で認識しております。

役務取引等収益のうちカード関連業務収益は、主として加盟店手数料、フランチャイズからのロイヤルティ収益から構成され、加盟店手数料はクレジット売上データが到着した時点で収益を計上し、フランチャイズからのロイヤルティ収益等は、サービス提供期間にわたって収益計上しております。

(15) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として当中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(16) リース取引の処理方法

(借手側)

当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価値については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他経常収益」に含めて計上せずに、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。



## (17) 重要なヘッジ会計の方法

## ① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別委員会実務指針第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（2022年3月17日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）及び移管指針第9号「金融商品会計に関する実務指針」（2024年9月13日 企業会計基準委員会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別又は業種別委員会実務指針第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

## ② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別委員会実務指針第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（2020年10月8日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資並びに外貨建の他の有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資についてはヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法、外貨建の他の有価証券（債券以外）については時価ヘッジによっております。

## ③ 株価変動リスク・ヘッジ

当行のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

## ④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間連結会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

## (18) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

## (19) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

## (20) グループ通算制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

## (21) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。

## (22) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、IFRS会計基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。また、連結決算上必要な修正を実施しております。

## (会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

企業会計基準第27号「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（2022年10月28日 企業会計基準委員会）を当中間連結会計期間の期首より適用しております。当該会計基準の適用が当行の中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(在外子会社におけるIFRS会計基準に基づく会計処理の適用)

当行の連結決算において利用するBank of Ayudhya Public Company Limited（以下、「クンシィ(アユタヤ銀行)」という。）の連結財務諸表について、従前は米国会計基準を適用しておりましたが、当中間連結会計期間の期首より、IFRS会計基準を適用しております。

当該変更は、当行グループのIFRS会計基準適用に向けたグループ内のインフラ・体制整備に関する検討を行っている中で、「（追加情報）（重要な連結子会社の仮決算実施）」に記載の当行の連結決算日における仮決算実施によるIFRS会計基準を適用したクンシィ（アユタヤ銀行）の連結財務諸表を作成する体制が整ったため、先行してこれを当行の連結決算に利用することが従前より適時性の高い当行の連結財務諸表の提供に資すると判断したためであります。

当該会計方針の変更が、当行の前連結会計年度の連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

## (追加情報)

(重要な連結子会社の仮決算実施)

当行の重要な連結子会社であるクンシィ（アユタヤ銀行）は12月31日が決算日であり、従前は同社の四半期決算日の四半期連結財務諸表により連結しておりますが、当中間連結会計期間の期首より、適時性の高い財務情報提供の観点から、当行の中間連結決算日に仮決算を実施して連結する方法に変更いたしました。

これに伴い、当中間連結会計期間においては、クンシィ（アユタヤ銀行）の2024年1月1日から2024年9月30日までの9ヵ月間の仮決算に基づく連結財務諸表により連結しており、仮決算実施に伴う影響額は中間連結損益計算書を通じて調整しております。

なお、当中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれるクンシィ（アユタヤ銀行）の2024年1月1日から2024年3月31日までの経常収益は227,052百万円、経常利益は37,660百万円、税金等調整前中間純利益は37,457百万円であります。

## (中間連結貸借対照表関係)

## 1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	490,284百万円
出資金	88,512百万円
なお、上記に含まれる共同支配企業に対する投資の金額は次のとおりであります。	
	10,181百万円

## 2. 無担保及び有担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」及び「買入金銭債権」に含まれておりますが、その合計金額は次のとおりであります。

	153,954百万円
消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。	

再担保に差し入れている有価証券	7,824,190百万円
再貸付けに供している有価証券	891,796百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	5,304,963百万円

手形割引により受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	852,018百万円
上記のうち、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。	
	1,863百万円

## 3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）の貸出、外国為替、「その他資産」中の未取利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	282,271百万円
危険債権額	967,719百万円
要管理債権額	479,082百万円
管理以上延滞債権額	10,927百万円
貸出条件緩和債権額	468,154百万円
小計額	1,729,073百万円
正常債権額	129,160,265百万円
合計額	130,889,338百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	4,372百万円
有価証券	3,052,895百万円
貸出金	17,950,083百万円
その他資産	346百万円
有形固定資産	99百万円
計	21,007,797百万円

担保資産に対応する債務

借入金	20,972,295百万円
社債	10,756百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

特定取引資産	1,018,531百万円
有価証券	15,539,598百万円
貸出金	1,819,430百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

特定取引資産	1,727,249百万円
有価証券	10,176,032百万円
計	11,903,282百万円

対応する債務

売現先勘定	11,713,309百万円
-------	---------------

なお、国債の銘柄後決め方式GCレボ取引による差し入れを行っている資産は次のとおりであります。

有価証券	1,596,467百万円
------	--------------

5. 連結した特別目的会社のノンリコース債務は次のとおりであります。

ノンリコース債務

借入金	2,100百万円
-----	----------

当該ノンリコース債務に対応する資産

貸出金	20,000百万円
-----	-----------

なお、上記には4「担保に供している資産」に記載の金額の一部が含まれております。

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	95,431,434百万円
---------	---------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日 法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日 政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定。

8. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	848,772百万円
---------	------------

9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金が含まれております。

劣後特約借入金	10,810,052百万円
---------	---------------

10. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	456,974百万円
---------	------------

11. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	274,830百万円
--	------------

12. 偶発債務

（訴訟等）

当行及び連結子会社は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高いもの、一定程度であると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上してはおりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当行及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができないものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当行及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

（中間連結損益計算書関係）

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益	44,119百万円
株式等売却益	283,500百万円
持分法による投資利益	26,261百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

人件費	513,212百万円
減価償却費	121,325百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	86,201百万円
貸倒引当金繰入額	91,494百万円
貿易金融サービスを提供する連結子会社に係る業務費用	32,856百万円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	12,350,038	—	—	12,350,038	
第一回第二種優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	12,707,738	—	—	12,707,738	
自己株式					
第一回第二種優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	357,700	—	—	357,700	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結会計期末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
連結子会社	—	—	—	—	—	—	6
合計	—	—	—	—	—	—	6

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年5月15日取締役会	普通株式	492,025	39.84	2024年3月31日	2024年5月16日
2024年7月30日取締役会	普通株式	44,089	3.57	—	2024年8月2日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年11月14日取締役会	普通株式	197,724	利益剰余金	16.01	2024年9月30日	2024年11月15日

**(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)**

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

「現金及び現金同等物の中間期末残高」と中間連結貸借対照表に掲記されている「現金預け金」の金額は、一致しております。

**(リース取引関係)**

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料(借手側)

1年内	25,564百万円
1年超	81,478百万円
合計	107,043百万円

(注) オンバランス処理している在外子会社におけるものは含まれておりません。

(貸手側)

1年内	4,373百万円
1年超	58,877百万円
合計	63,251百万円

**(金融商品関係)**

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらとの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日 企業会計基準委員会。以下、「時価算定適用指針」という。)第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託、市場価格のない株式等及び、時価算定適用指針第24-16項の取扱いを適用した組合出資金等は、次表には含まれておりません((1)\*2、(注3)、(注4)参照)。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
買入金銭債権(*1)	-	435,617	928,776	1,364,393
特定取引資産	1,103,188	4,234,314	70,131	5,407,633
金銭の信託(運用目的・その他)	-	47,933	-	47,933
有価証券(その他有価証券)	28,057,347	14,394,096	694,506	43,145,950
うち株式	3,459,626	20,214	3,504	3,483,346
国債	15,298,568	-	-	15,298,568
地方債	-	668,345	-	668,345
社債	-	1,959,482	-	1,959,482
外国株式	470,986	104,650	31,734	607,371
外国債券	8,642,726	7,922,064	108,227	16,673,018
投資信託(*2)	181,280	3,647,814	150	3,829,245
その他	4,158	71,523	550,888	626,570
貸出金	-	-	77,575	77,575
資産計	29,160,535	19,111,961	1,770,989	50,043,486
特定取引負債	681,911	129,845	-	811,756
負債計	681,911	129,845	-	811,756
デリバティブ取引(*3)(*4)	1,635	△390,624	286,474	△102,514
うち金利関連取引	△719	△536,823	294,897	△242,645
通貨関連取引	2,098	154,380	2,366	158,845
株式関連取引	45	3,300	-	3,345
債券関連取引	211	△4,318	890	△3,216
商品関連取引	-	-	-	-
クレジット・デリバティブ取引	-	△7,166	△12,020	△19,187
その他	-	3	341	344

(\*1) 買入金銭債権は、その他有価証券と同様に会計処理をしている証券化商品等1,364,393百万円となります。

(\*2) 時価算定適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託は本計表残高には含まれておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託の金額は、623,599百万円となります。

(\*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(\*4) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は△563,199百万円となります。

(2) 時価をもって中間連結貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替(資産・負債)、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、コマーシャル・ペーパーは、短期間(1年以内)のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	時価			合計	中間連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3			
買入金銭債権(*1)	-	-	3,058,180	3,058,180	3,058,920	△740
有価証券(満期保有目的の債券)	12,927,548	7,425,959	-	20,353,507	20,535,536	△182,028
うち国債	12,927,548	79,999	-	13,007,547	13,122,976	△115,428
地方債	-	2,193,346	-	2,193,346	2,216,346	△22,999
社債	-	906,806	-	906,806	910,983	△4,176
外国債券	-	4,245,807	-	4,245,807	4,285,230	△39,423
その他	-	-	-	-	-	-
IFRS第9号に準拠して償却原価で測定する外国債券	-	111,279	2,136	113,415	112,696	719
貸出金(*2)	-	240	116,920,255	116,920,496	116,975,853	△55,357
資産計	12,927,548	7,537,479	119,980,572	140,445,599	140,683,006	△237,406
預金	-	209,053,172	-	209,053,172	208,837,131	216,040
譲渡性預金	-	12,625,621	-	12,625,621	12,558,786	66,835
借入金	-	32,583,221	-	32,583,221	32,882,016	△298,794
社債	-	1,719,534	-	1,719,534	1,702,974	16,559
負債計	-	255,981,550	-	255,981,550	255,980,909	640

(\*1) 買入金銭債権には、満期保有目的の債券と同様に会計処理をしている証券化商品等が204,063百万円含まれております。

(\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を1,119,947百万円控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

**買入金銭債権**

買入金銭債権については、外部業者(ブローカー等)より入手した価格、あるいはモデルに基づき算定された価格を用いて評価しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出資産を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、第三者から入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としており、レベル3に分類しております。その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、第三者から入手した価格に基づき算出した価額を時価としており、入手した価格に使用されたインプットに基づきレベル2又は3に分類しております。

これらに該当しない買入金銭債権については、債権の性質上短期のもの等であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しております。

**特定取引資産**

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値によっており、主にレベル2に分類しております。

**金銭の信託**

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき、主にレベル2に分類しております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。



**有価証券**

株式は取引所の価格によっており、市場の活発性に基づき主にレベル1に分類しております。債券は市場価格、取引金融機関から提示された価格又はモデルに基づき算定された価格によっており、国債等は主にレベル1、それ以外の債券は主にレベル2、償還期限のある外国株式やその他に含まれる優先出資証券等は主にレベル3に分類しております。自行保証付私募債は、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としており、債務不履行リスク等に基づき主にレベル2に分類しております。投資信託は、取引所終値若しくは公表等されている基準価額によっており、取引所終値がある上場投資信託及び上場不動産投資信託は主にレベル1、それ以外の投資信託は主にレベル2に分類しております。また、時価算定適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用し、基準価額を時価とみなした投資信託はレベルを付していません。

なお、保有目的の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

**貸出金**

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としており、主にレベル3に分類しております。なお、一部の変動金利による貸出金は、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、主にレベル3に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、主にレベル3に分類しております。

**預金及び譲渡性預金**

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるもの大半は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

**借入金**

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを市場金利に当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

**社債**

当行及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債は、将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格がない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを市場金利に当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

**デリバティブ取引**

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション等)等であり、取引所取引は取引所における最終の価格、店頭取引は割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。店頭取引の価額を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート、ボラティリティ等であり、店頭取引については、取引相手方の信用リスクに関する調整(CVA)及び、無担保資金調達に関する調整(FVA)を行っております。信用リスクに関する調整(CVA)の計算においては、主にクレジット・デフォルト・スワップから観察された又は推定したスプレッドから算定される取引相手方毎の倒産確率を考慮しております。また、取引相手方との担保差入等の信用リスク軽減の影響や、法的な相殺権も考慮しております。無担保資金調達に関する調整(FVA)の計算においては、主要市場で予想される当行の信用リスクに鑑みた市場調達レート及び、取引相手との担保契約の内容に鑑みた無担保の店頭取引から発生する資金調達額を考慮しております。取引所取引は主にレベル1に、店頭取引は観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって中間連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均(*1)
買入金銭債権				
証券化商品	内部モデル(*2)	原資産間相関係数	3.0%	3.0%
		流動性プレミアム	1.3%	1.3%
		期限前償還率	25.3%	25.3%
		倒産確率	0.0%~99.0%	-
		回収率	63.1%	63.1%
有価証券				
外国株式	現在価値技法	流動性プレミアム	1.5%~1.7%	1.6%
外国債券	現在価値技法	流動性プレミアム	0.0%~0.1%	0.1%
その他	現在価値技法	流動性プレミアム	2.0%~3.2%	2.9%
デリバティブ取引				
		金利間相関係数	36.3%~48.2%	-
金利関連取引	オプション評価モデル	金利為替間相関係数	5.3%~48.7%	-
		オプション・ボラティリティ	64.0%~81.1%	-

(\*1) インプットの加重平均はそれぞれのインプットの関連する金融資産の時価を相対的に鑑み算出しております。

(\*2) 詳細は「金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の「(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」における買入金銭債権に記載しております。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益

(単位: 百万円)

区分	期首残高	当期の損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)	購入・発行売却・決済による変動額	レベル3の時価への振替(*3)	レベル3の時価からの振替(*4)	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)
買入金銭債権	832,837	△59,585	1,552	153,971	-	-	928,776	△60,234
特定取引資産	74,058	△3,927	-	-	-	-	70,131	△3,927
有価証券	603,416	△38,377	27,869	27,333	78,603	△4,339	694,506	△37,945
うち株式	2,694	-	810	-	-	-	3,504	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
外国株式	36,460	△1,835	3,698	△7,104	515	-	31,734	△1,403
外国債券	2,285	△4,458	135	34,438	77,946	△2,120	108,227	△4,458
投資信託	2,218	-	9	-	141	△2,218	150	-
その他	559,756	△32,083	23,215	-	-	-	550,888	△32,083
貸出金	-	△9,451	2,976	84,050	-	-	77,575	△2,593
資産計	1,510,312	△111,341	32,398	265,355	78,603	△4,339	1,770,989	△104,701
デリバティブ取引(*5)	△4,482	24,414	-	43,005	231,680	△8,144	286,474	△6,465
うち金利関連取引	4,260	22,209	-	43,066	232,439	△7,079	294,897	△6,750
通貨関連取引	2,409	1,983	-	△202	△759	△1,065	2,366	64
株式関連取引	-	-	-	-	-	-	-	-
債券関連取引	1,057	48	-	△215	-	-	890	48
商品関連取引	-	-	-	-	-	-	-	-
クレジット・デリバティブ取引	△12,118	97	-	-	-	-	△12,020	97
その他	△92	76	-	357	-	-	341	74

(\*1) 主に中間連結損益計算書の「特定取引収益」及び「その他業務収益」に含まれております。

(\*2) 主に中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」及び「在外関係会社における貸出金の評価差額金」に含まれております。

(\*3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、主に金利関連取引において取引相手方の信用リスクに関する調整(CVA)及び、無担保資金調達に関する調整(FVA)を考慮し、観察できないインプットの重要性に基づきレベル3としたものであります。この振替は当中間連結会計期間の期首に行っております。

(\*4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、主に金利関連取引において取引相手方の信用リスクに関する調整(CVA)及び、無担保資金調達に関する調整(FVA)を考慮し、観察できないインプットの重要性に基づきレベル2としたものであります。この振替は当中間連結会計期間の期首に行っております。

(\*5) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、△で示しております。

## (3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループは財務企画部にて時価の算定に関する方針及び手続、リスク統括部に時価評価モデルの使用に係る手続を定め、当該方針及び手続に沿って商品所管部が時価評価モデルを策定しております。当該モデルはリスク統括部にて妥当性を確認し、財務企画部にて使用するインプット及び算定結果としての時価が方針及び手続に準拠しているか妥当性を確認しております。また財務企画部は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により妥当性を検証しております。

## (4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

## 倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生し、契約金額を回収できない可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

## 回収率及び期限前償還率

回収率は、清算時において回収が見込まれる部分の債券又は貸出金の残高合計に占める割合であります。期限前償還率は、有価証券又は有価証券のポートフォリオにおいて、各期に期限前償還が行われると予想される元本の割合を表すものであります。回収率及び期限前償還率は、将来キャッシュ・フローの見積りに一定の影響を及ぼし、回収率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい上昇（下落）を、期限前償還率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

## 流動性プレミアム

流動性プレミアムは、キャッシュ・フローの不確実性と金融商品の流動性を反映して割引率を調整するものであります。直近の類似商品の価格が市場で観察できない場合、相場価格の利用可能性及び入手可能な相場価格の直近日からの期間を含め、市場における事実と状況に応じて、割引率を調整しております。割引率の大幅な上昇（低下）は、時価の大幅な下落（上昇）を生じさせます。

## オプション・ボラティリティ

ボラティリティは、市場価格の変化のスピードと程度を測る数値であり、価格決定における重要な要素であります。ボラティリティの著しい上昇（低下）は、オプションの価値の著しい上昇（下落）を生じさせ、これにより時価の著しい上昇（下落）を生じさせます。ボラティリティの水準は、一般的に、原資産の期間と行使価格又は契約で定義された水準に左右され、特定の期間と行使価格の組み合わせのボラティリティは観察できるものではありません。

## 相関係数

相関係数は、2種変数間の変動の関係を示す指標であります。デリバティブ取引の幅広い商品について、多種の相関係数に関する仮定が求められます。多くの場合、使用される相関係数は市場において観察できないものであり、過去情報を用いて推計する必要があります。相関係数の変化はその性質に基づき、金融商品の時価に有利か不利かを問わず、大きな影響を与える可能性があります。さらに、主に金融商品の複雑性と固有の性質により、相関係数は広範囲となることがあります。相関係数には、金利と為替の間の相関といった異なる金融商品間の相関係数や、金利間の相関といった同一資産間の相関係数等、様々な種類があります。相関係数の水準は市場環境に大きく左右され、異通貨金融商品内又は異種金融商品間で相対的に広範囲になる可能性があります。

金利関連取引については、様々な通貨や期間を有する取引の時価が複数の為替相場や金利カーブを用いて算定されることから、当行グループが保有する多様性のあるポートフォリオは広範囲の相関係数に影響を受けております。

## (注3) 時価算定適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託に関する情報

期首残高から期末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益に計上 (*1)	その他の包括利益に計上 (*2)	購入・売却・償還による変動額	基準価額を時価とみなすこととした額	基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益 (*1)
投資信託 (その他有価証券)	463,822	△37,202	3,034	193,944	-	-	623,599	△37,202
うち第24-3項 (金融商品) (*3)	460,519	△37,202	2,893	193,944	-	-	620,154	△37,202
第24-9項 (不動産)	3,303	-	141	-	-	-	3,444	-

(\*1) 主に中間連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。

(\*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(\*3) 中間連結決算日における解約又は買戻請求に関する制限の主な内容は、解約不可とされるものが38,499百万円、一定期間の解約制限があるものが7,095百万円、一定期間以上の事前通知が求められるものや償還日の指定があるものが574,559百万円であります。

(注4) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「特定取引資産」、「有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

市場価格のない株式等 (*1) (*3)	207,576
組合出資金等 (*2) (*3)	306,894

(\*1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（2020年3月31日 企業会計基準委員会）第5項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは時価算定適用指針第24-16項の取扱いを適用しており、時価開示の対象とはしていません。

(\*3) 当中間連結会計期間において、非上場株式等について15,979百万円減損処理を行っております。

## (有価証券関係)

\*1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の証券化商品等も含めて記載しております。

\*2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

## 1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	債券	1,537,378	1,553,169	15,790
	国債	1,121,977	1,135,939	13,961
	地方債	253,094	254,081	987
	社債	162,306	163,148	841
	その他	2,356,098	2,385,133	29,035
	外国債券	2,304,137	2,333,151	29,014
	その他	51,961	51,982	21
小計	3,893,477	3,938,303	44,825	
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	債券	14,712,926	14,554,531	△158,395
	国債	12,000,998	11,871,608	△129,389
	地方債	1,963,251	1,939,264	△23,987
	社債	748,677	743,658	△5,018
	その他	2,133,195	2,063,996	△69,199
	外国債券	1,981,093	1,912,655	△68,437
	その他	152,102	151,340	△761
小計	16,846,122	16,618,527	△227,594	
合計	20,739,599	20,556,830	△182,768	



## 2. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,442,368	1,008,297	2,434,071
債券	4,137,154	4,130,892	6,262
国債	3,888,229	3,884,305	3,923
地方債	21,307	21,296	10
社債	227,618	225,290	2,327
その他	12,492,004	12,272,817	219,186
外国株式	440,175	383,523	56,652
外国債券	8,818,058	8,709,361	108,696
その他	3,233,770	3,179,932	53,838
小計	20,071,528	17,412,007	2,659,520
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	40,977	50,173	△9,196
債券	13,789,242	13,875,867	△86,625
国債	11,410,339	11,436,732	△26,393
地方債	647,038	653,528	△6,489
社債	1,731,864	1,785,606	△53,741
その他	11,691,969	12,360,939	△668,970
外国株式	167,196	192,075	△24,879
外国債券	7,854,960	8,383,654	△528,694
その他	3,669,812	3,785,209	△115,396
小計	25,522,189	26,286,981	△764,791
合計	45,593,717	43,698,988	1,894,729

(注) 1. 当中間連結会計期間において、一部の在外子会社においてIFRS第9号に準拠して償却原価で測定する外国債券112,696百万円(時価113,415百万円)は表中に含まれておりません。  
2. 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は189,151百万円(収益)であります。

## 3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券及び関連会社株式以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、68百万円(うち、株式1百万円、その他67百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

## (金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託  
該当事項はありません。

## 2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	9,913	9,913	—	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## (その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	1,723,214
その他有価証券	1,723,214
その他の金銭の信託	—
IFRS第9号に準拠してその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産に係る損失評価引当	61
繰延税金負債	△516,417
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,206,857
非支配株主持分相当額	△7,303
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△8,219
その他有価証券評価差額金	1,191,334

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額189,151百万円(収益)を除いております。  
2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額17,636百万円(益)を含めております。

## (デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引については、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
金利先物				
売建	411,726	208,604	△672	△672
買建	185,399	157,193	△66	△66
金利オプション				
売建	604	—	△13	16
買建	604	—	16	△17
店頭				
金利先渡契約				
売建	1,944,906	575,455	△58	△58
買建	1,308,740	657,749	△548	△548
金利スワップ				
受取固定・支払変動	272,126,494	227,394,712	△1,180,279	△1,180,279
受取変動・支払固定	271,028,264	230,126,003	1,614,273	1,614,273
受取変動・支払変動	18,674,814	14,242,897	10,480	10,480
受取固定・支払固定	1,404,154	1,348,266	6,106	6,106
金利スワップション				
売建	1,928,753	1,432,409	△35,920	5,338
買建	4,084,148	3,828,717	38,376	△24,043
その他				
売建	3,995,752	2,545,926	△18,461	5,402
買建	5,063,187	3,840,098	1,199	△33,530
合計	—	—	434,432	402,400

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

## (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	41,161	—	△203	△203
買建	598,685	99,969	2,301	2,301
店頭				
通貨スワップ	44,711,559	33,280,598	△12,758	△12,758
為替予約	172,011,661	15,303,951	26,544	26,544
通貨オプション				
売建	8,726,802	2,350,167	△147,265	2,552
買建	8,123,661	2,338,231	179,056	8,091
合計	—	—	47,675	26,528

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引		(単位：百万円)			
契約額等		うち1年超		時価	評価損益
金融商品取引所					
株式指数先物					
売建	2,257	—	—	39	39
買建	545	—	—	4	4
株式指数オプション					
売建	1,753	—	—	△0	3
買建	1,753	—	—	0	△7
店頭					
有価証券店頭指数等スワップ					
株価指数変化率受取・金利支払	3,251	3,251	—	591	591
金利受取・株価指数変化率支払	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	636	632

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(4) 債券関連取引		(単位：百万円)			
契約額等		うち1年超		時価	評価損益
金融商品取引所					
債券先物					
売建	35,182	—	—	126	126
買建	42,755	—	—	129	129
債券先物オプション					
売建	324,710	—	—	△892	△178
買建	163,425	—	—	847	200
店頭					
債券店頭オプション					
売建	206,778	—	—	△161	△8
買建	206,778	—	—	125	△31
トータル・リターン・スワップ					
売建	—	—	—	—	—
買建	158,625	158,625	—	△3,392	△3,392
合計	—	—	—	△3,216	△3,154

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(5) クレジット・デリバティブ取引		(単位：百万円)			
契約額等		うち1年超		時価	評価損益
店頭					
クレジット・デフォルト・オプション					
売建	1,117,939	1,096,385	—	△9,312	△9,312
買建	1,257,676	1,174,220	—	△9,874	△9,874
合計	—	—	—	△19,187	△19,187

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(6) その他		(単位：百万円)			
契約額等		うち1年超		時価	評価損益
店頭					
地震デリバティブ					
売建	13,500	13,500	—	△479	△167
買建	13,830	13,500	—	803	△284
その他					
売建	18,311	18,311	—	△36	△36
買建	19,037	19,037	—	57	57
合計	—	—	—	344	△431

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

#### (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

#### (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

役員取引等収益	619,794
為替業務	89,579
預金業務	20,596
貸出業務(注)1	224,178
証券関連業務	48,376
カード関連業務(注)1	47,611
保証業務(注)2	38,662
その他(注)1	150,789

(注) 1. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益も含まれております。

2. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益です。

3. 為替業務収益は主にリテール・デジタル部門、法人・ウェルスマネジメント部門、コーポレートバンキング部門、グローバルCIB部門から、預金業務収益は主にリテール・デジタル部門、グローバルコマースバンキング部門から、貸出業務収益は主にリテール・デジタル部門、コーポレートバンキング部門、グローバルCIB部門から、証券関連業務収益は主にリテール・デジタル部門、法人・ウェルスマネジメント部門、コーポレートバンキング部門、グローバルCIB部門から、カード関連業務収益は主にリテール・デジタル部門、グローバルコマースバンキング部門から発生しております。

4. 各収益の履行義務の内容及び収益を認識する時点は「(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (14) 収益の認識基準」に記載しております。

#### (企業結合等関係)

該当事項はありません。

#### (1株当たり情報)

##### 1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	1,111円14銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	14,302,693百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	580,039百万円
うち新株予約権	6百万円
うち非支配株主持分	580,033百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	13,722,654百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた	
中間期末の普通株式の数	12,350,038千株

##### 2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益	71円92銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	888,308百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	888,308百万円
普通株式の期中平均株式数	12,350,038千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	71円92銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	△14百万円

#### (重要な後発事象)

「MUFG本館」建設に係る計画について

当行は、2024年10月21日開催の経営会議において、「MUFG本館」建設に係る投資予定金額及び完了予定年月を決定いたしました。

##### 1. 「MUFG本館」建設の目的

持株会社・銀行・信託銀行・証券の本部機能を集約し、グループ一体運営の更なる深化を実現し、グループ一体となってお客さまや地域・社会をはじめとする全てのステークホルダーに貢献する拠点とするものです。さらに、新しい働き方、お客さまや社会とのつながり、SDGsやカーボンニュートラル、災害への対応・貢献を目指します。

##### 2. 「MUFG本館」建設の概要

(1) 所在地	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号
(2) 投資予定額	2,055億円
(3) 完了予定年月	2030年10月

##### 3. 「MUFG本館」建設による影響

2025年3月期の連結業績に重要な影響はありません。

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、顧客特性・業務特性に応じて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当行グループは、顧客・業務別のセグメントである、「リテール・デジタル部門」「法人・ウェルスマネジメント部門」「コーポレートバンキング部門」「グローバルコマースバンキング部門」「グローバルCIB部門」「市場部門」及び「その他部門」を報告セグメントとしております。

- リテール・デジタル部門：リアル・リモート・デジタルを通じた、個人のお客さま（ウェルスマネジメントを除く）、法人に対する金融サービスの提供
- 法人・ウェルスマネジメント部門：法人とウェルスマネジメントのお客さまに対する金融サービスの提供
- コーポレートバンキング部門：国内外の日系大企業に対する金融サービスの提供
- グローバルコマースバンキング部門：海外の出資先商業銀行等を通じた、個人、中堅・中小企業に対する金融サービスの提供
- グローバルCIB部門：非日系大企業に対する金融サービスの提供
- 市場部門：顧客に対する為替・資金・証券サービスの提供、市場取引及び流動性・資金繰り管理業務
- その他部門：上記部門に属さない管理業務等

(報告セグメントの変更に関する事項)

当行の親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループは、当中間連結会計期間よりスタートさせた中期経営計画において、グループ一体運営を通じグループ総合力を一層発揮していくため、「デジタルサービス事業本部」と「法人・リテール事業本部」を「リテール・デジタル事業本部」と「法人・ウェルスマネジメント事業本部」に再編しております。これに伴い、当行グループも三菱UFJフィナンシャル・グループの方針に沿って、「デジタルサービス部門」と「法人・リテール部門」を「リテール・デジタル部門」と「法人・ウェルスマネジメント部門」に再編しており、報告セグメントについても再編後の部門としております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分方法に基づいております。

2. 報告セグメントごとの業務粗利益、営業純益及び固定資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結の範囲を除き、「(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と概ね同一であります。連結の範囲は主要な子会社を対象としており、計数は原則として内部取引消去等連結調整前の社内管理計数となっております。複数セグメントに跨る収益・費用の計上方法は、原則として市場実勢価格を基とする行内管理会計基準により算定しております。

なお、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、当行に係る固定資産を各セグメントに配分しております。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当中間連結会計期間より、部門間の収益・経費の配賦方法を変更しており、報告セグメントの利益の算定方法を変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき、作成しております。

3. 報告セグメントごとの業務粗利益、営業純益及び固定資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2023年度中間期								
	リテール・デジタル部門	法人・ウェルスマネジメント部門	コーポレートバンキング部門	グローバルコマースバンキング部門	グローバルCIB部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
業務粗利益	156,936	183,648	393,734	310,824	392,827	1,437,972	243,175	54,789	1,735,936
単体	144,213	170,140	342,072	19,485	367,277	1,043,189	192,728	102,561	1,338,479
金利収支	119,923	92,469	230,139	19,054	186,666	648,253	51,087	109,509	808,850
非金利収支	24,290	77,671	111,932	431	180,610	394,935	141,641	△6,947	529,629
子会社	12,723	13,507	51,662	291,338	25,550	394,782	50,447	△47,772	397,457
経費	135,910	129,799	146,131	174,628	191,464	777,935	67,704	23,196	868,835
営業純益	21,026	53,848	247,602	136,196	201,363	660,036	175,471	31,592	867,100
固定資産	210,650	155,225	153,891	1,483	169,201	690,451	83,813	384,854	1,159,118
固定資産の増加額	22,741	13,917	18,877	205	15,927	71,669	9,801	6,001	87,472
減価償却費	8,826	7,003	19,731	120	21,832	57,514	12,760	2,880	73,155

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。

2. 業務粗利益には、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4. 固定資産のセグメントごとの金額については、当行に係る固定資産の金額を記載しております。配分対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等は537,538百万円です。なお、各セグメントに配分していない固定資産について、関連する費用については合理的な配分基準で各セグメントに配分しているものがあります。

5. 固定資産の増加額については、当行に係る固定資産の増加額を記載しております。

6. 減価償却費については、当行に係る減価償却費の金額を記載しております。

(単位：百万円)

	2024年度中間期								
	リテール・デジタル部門	法人・ウェルスマネジメント部門	コーポレートバンキング部門	グローバルコマースバンキング部門	グローバルCIB部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
業務粗利益	187,647	217,790	428,024	577,285	413,862	1,824,610	243,061	9,341	2,077,013
単体	175,208	203,297	370,294	19,828	383,085	1,151,715	206,942	△20,264	1,338,392
金利収支	143,548	120,264	251,816	19,786	206,690	742,105	38,443	24,308	804,857
非金利収支	31,660	83,033	118,478	41	176,395	409,609	168,498	△44,573	533,534
子会社	12,438	14,492	57,730	557,457	30,777	672,895	36,119	29,606	738,620
経費	149,445	135,107	148,556	302,187	195,688	930,985	73,867	13,887	1,018,740
営業純益	38,201	82,682	279,468	275,098	218,174	893,625	169,193	△4,546	1,058,272
固定資産	230,065	164,244	155,183	1,758	158,244	709,496	79,140	371,230	1,159,867
固定資産の増加額	19,950	15,015	18,557	274	10,618	64,415	8,204	5,116	77,737
減価償却費	14,272	8,371	18,450	138	17,775	59,008	12,599	2,029	73,637

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。

2. 業務粗利益には、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4. 固定資産のセグメントごとの金額については、当行に係る固定資産の金額を記載しております。配分対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等は623,768百万円です。なお、各セグメントに配分していない固定資産について、関連する費用については合理的な配分基準で各セグメントに配分しているものがあります。

5. 固定資産の増加額については、当行に係る固定資産の増加額を記載しております。

6. 減価償却費については、当行に係る減価償却費の金額を記載しております。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

営業純益	2023年度中間期	2024年度中間期
報告セグメント計	867,100	1,058,272
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益	11,099	18,031
一般貸倒引当金繰入額	△118,145	77,142
与信関係費用	△54,663	△253,532
偶発損失引当金戻入益（与信関連）	—	354
償却債権取立益	36,848	44,119
株式等関係損益	104,305	249,263
持分法による投資損益	22,320	26,261
退職給付費用のうち数理計算上の差異の費用処理額	19,207	33,554
その他	△46,482	△13,671
中間連結損益計算書の経常利益	841,591	1,239,798

(注) 1. 与信関係費用には、貸出金償却及び個別貸倒引当金繰入額を含んでおります。  
2. 株式等関係損益には、株式等売却損益及び株式等償却を含んでおります。

2. 関連情報

2023年度中間期

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	北米（除米国）	中南米	欧州・中近東	タイ	アジア・オセアニア（除タイ）	合計
1,375,257	1,121,825	40,731	50,993	361,766	352,162	750,392	4,053,129

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
2. 経常収益は、当行の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	中南米	欧州・中近東	タイ	アジア・オセアニア（除タイ）	合計
673,434	61,739	270	6,210	97,859	64,301	903,817

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

2024年度中間期

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	北米（除米国）	中南米	欧州・中近東	タイ	アジア・オセアニア（除タイ）	合計
1,863,394	1,078,665	35,552	58,427	327,041	735,138	797,598	4,895,818

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
2. 経常収益は、当行の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	中南米	欧州・中近東	タイ	アジア・オセアニア（除タイ）	合計
652,832	62,422	376	5,769	126,526	71,591	919,518

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

### 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	2023年度中間期								
	リテール・デジタル部門	法人・ウェルスマネジメント部門	コーポレートバンキング部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	グローバルCIB部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
減損損失	504	392	3,367	0	7,101	11,365	1,506	167	13,039

(注) 当行子会社における固定資産の減損損失は報告セグメントに配分しておらず、当中間連結会計期間における減損損失は9,108百万円であります。

(単位：百万円)

	2024年度中間期								
	リテール・デジタル部門	法人・ウェルスマネジメント部門	コーポレートバンキング部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	グローバルCIB部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
減損損失	565	359	13	0	3	942	5	128	1,075

(注) 当行子会社における固定資産の減損損失は報告セグメントに配分しておらず、当中間連結会計期間における減損損失は886百万円であります。

### 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2023年度中間期								
	リテール・デジタル部門	法人・ウェルスマネジメント部門	コーポレートバンキング部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	グローバルCIB部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
当中間期償却額	—	130	—	936	1,850	2,917	—	—	2,917
当中間期末残高	12,609	848	—	54,668	40,074	108,200	—	—	108,200

(単位：百万円)

	2024年度中間期								
	リテール・デジタル部門	法人・ウェルスマネジメント部門	コーポレートバンキング部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	グローバルCIB部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
当中間期償却額	630	65	—	5,992	1,687	8,375	—	—	8,375
当中間期末残高	11,348	—	—	91,338	36,139	138,825	—	—	138,825

### 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。



## ● 連結情報

### 銀行法及び再生法に基づく債権の状況

銀行法及び再生法に基づく債権については、部分直接償却後の金額を記載しています。

#### (1) 銀行法及び再生法に基づく債権の状況

(単位：億円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,971	2,822
危険債権	5,780	9,677
要管理債権	5,680	4,790
三月以上延滞債権	188	109
貸出条件緩和債権	5,491	4,681
<b>小計 (A)</b>	<b>13,431</b>	<b>17,290</b>
正常債権 (B)	1,224,307	1,291,602
債権合計 (C=A+B)	1,237,739	1,308,893
不良債権比率 (A/C)	1.08%	1.32%

#### (2) 貸倒引当金等の状況

(単位：億円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
貸倒引当金 (D)	12,535	12,938
不良債権 (A)	13,431	17,290
引当率 (D) / (A)	93.33%	74.82%

(注) 貸倒引当金には、銀行法及び再生法に基づく債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

#### (3) 地域別債権状況 (正常債権を除く)

(単位：億円)

	2023年度中間期末					2024年度中間期末				
	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計
			三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権				三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権	
<b>国内</b>	<b>511</b>	<b>2,707</b>	<b>56</b>	<b>3,502</b>	<b>6,778</b>	<b>395</b>	<b>2,422</b>	<b>57</b>	<b>3,170</b>	<b>6,046</b>
<b>海外</b>	<b>1,459</b>	<b>3,072</b>	<b>131</b>	<b>1,989</b>	<b>6,652</b>	<b>2,426</b>	<b>7,254</b>	<b>51</b>	<b>1,511</b>	<b>11,243</b>
アジア	1,321	1,610	—	1,156	4,088	2,218	1,622	—	1,088	4,928
インドネシア	203	141	—	145	490	188	205	—	195	589
シンガポール	9	10	—	213	233	—	7	—	—	7
タイ	1,105	890	—	624	2,620	2,027	969	—	654	3,651
中国	—	0	—	0	0	—	—	—	—	—
その他	2	567	—	172	743	2	439	—	238	680
米州	137	786	—	41	965	133	4,673	—	80	4,887
欧州、中近東他	0	674	131	792	1,599	74	959	51	342	1,427
<b>合計</b>	<b>1,971</b>	<b>5,780</b>	<b>188</b>	<b>5,491</b>	<b>13,431</b>	<b>2,822</b>	<b>9,677</b>	<b>109</b>	<b>4,681</b>	<b>17,290</b>

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

#### (4) 業種別債権状況 (正常債権を除く)

(単位：億円)

	2023年度中間期末					2024年度中間期末				
	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計
			三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権				三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権	
<b>国内</b>	<b>511</b>	<b>2,707</b>	<b>56</b>	<b>3,502</b>	<b>6,778</b>	<b>395</b>	<b>2,422</b>	<b>57</b>	<b>3,170</b>	<b>6,046</b>
製造業	65	644	—	2,376	3,086	59	616	4	2,407	3,087
建設業	11	54	—	16	82	11	48	—	9	69
卸売業、小売業	126	492	—	299	918	109	407	0	271	789
金融業、保険業	0	16	—	1	17	0	124	—	0	124
不動産業、物品賃貸業	103	165	5	217	492	35	130	6	148	321
各種サービス業	33	625	0	245	904	29	532	2	84	648
その他	27	434	—	65	528	18	335	—	53	408
消費者	143	274	51	279	748	131	227	43	194	597
<b>海外</b>	<b>1,459</b>	<b>3,072</b>	<b>131</b>	<b>1,989</b>	<b>6,652</b>	<b>2,426</b>	<b>7,254</b>	<b>51</b>	<b>1,511</b>	<b>11,243</b>
金融機関	2	106	—	27	137	8	1	—	33	43
商工業	1,040	2,093	131	1,798	5,063	1,420	6,282	51	1,197	8,952
その他	416	872	—	163	1,451	997	970	—	279	2,247
<b>合計</b>	<b>1,971</b>	<b>5,780</b>	<b>188</b>	<b>5,491</b>	<b>13,431</b>	<b>2,822</b>	<b>9,677</b>	<b>109</b>	<b>4,681</b>	<b>17,290</b>

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

## ● 主要な経営指標等の推移（単体）

### 三菱UFJ銀行

(単位：百万円)

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
事業年度	2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2022年度	2023年度
経常収益	2,177,024	3,317,956	3,572,670	4,799,567	6,807,405
経常利益	626,708	725,537	959,794	903,744	999,771
中間純利益	441,026	585,102	714,753	—	—
当期純利益	—	—	—	1,015,454	804,260
資本金	1,711,958	1,711,958	1,711,958	1,711,958	1,711,958
発行済株式総数	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株
純資産額	7,900,901	8,980,058	9,306,669	8,798,272	9,428,937
総資産額	284,624,032	294,490,535	293,778,114	293,904,485	299,533,310
預金残高	187,040,676	195,119,993	196,646,276	192,272,289	200,064,588
貸出金残高	97,491,075	100,905,728	106,932,892	97,127,749	103,444,984
有価証券残高	66,891,843	68,167,098	64,917,046	72,253,876	69,957,384
1株当たり配当額	普通株式 14.57 円	普通株式 9.05 円	普通株式 19.58 円	普通株式 20.21 円	普通株式 73.00 円
単体普通株式等Tier1比率	7.27 %	7.80 %	12.52 %	8.11 %	11.77 %
単体Tier1比率	8.59 %	9.25 %	15.42 %	9.30 %	14.38 %
単体総自己資本比率	10.03 %	10.68 %	17.33 %	10.71 %	16.29 %
従業員数	28,212 人	32,239 人	31,801 人	32,786 人	31,756 人
総資産利益率(ROA)					
経常利益率	0.43 %	0.48 %	0.63 %	0.31 %	0.33 %
中間(当期)純利益率	0.30 %	0.38 %	0.47 %	0.35 %	0.26 %
資本利益率(ROE)					
経常利益率	14.88 %	16.27 %	20.43 %	10.21 %	10.97 %
中間(当期)純利益率	10.47 %	13.12 %	15.21 %	11.48 %	8.82 %

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。  
 2. 1株当たり配当額のうち特別配当を第18期に14.57円、第19期に24.11円、第20期中に3.57円含めております。第18期中の1株当たり配当額は、特別配当であります。  
 3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「単体普通株式等Tier1比率」、「単体Tier1比率」、「単体総自己資本比率」を記載しています。  
 4. 総資産利益率 =  $\frac{\text{利益} / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$   
 5. 資本利益率 =  $\frac{\text{(利益 - 優先株式配当金総額) / 期中日数} \times \text{年間日数}}{\text{(期首純資産の部合計 - 期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額) + (期末純資産の部合計 - 期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額)} / 2} \times 100$

## ● 中間財務諸表

当行の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しています。

当行の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載していません。

また、当行は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第4編の規定により第2種中間財務諸表を作成しています。

### 1. 中間貸借対照表

	(単位：百万円)			(単位：百万円)	
	2023年度中間期末 (2023年9月30日)	2024年度中間期末 (2024年9月30日)		2023年度中間期末 (2023年9月30日)	2024年度中間期末 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
現金預け金	87,269,237	88,259,382	預金	195,119,993	196,646,276
コールローン	903,604	1,275,665	譲渡性預金	10,095,267	12,416,350
買現先勘定	1,152,627	1,188,621	コールマネー	51,483	416,739
買入金銭債権	4,632,208	4,155,664	売現先勘定	14,774,849	15,664,840
特定取引資産	7,215,807	6,308,128	コマーシャル・ペーパー	2,843,945	2,795,179
金銭の信託	41,956	39,074	特定取引負債	3,934,091	2,710,841
有価証券	68,167,098	64,917,046	借入金	34,888,722	32,342,019
貸出金	100,905,728	106,932,892	外国為替	2,996,496	3,891,992
外国為替	1,428,578	1,289,220	社債	1,342,726	1,057,012
その他資産	11,980,116	9,138,477	その他負債	10,145,940	7,542,411
その他の資産	11,980,116	9,138,477	未払法人税等	38,620	78,918
有形固定資産	689,362	671,496	リース債務	5,055	4,781
無形固定資産	473,359	491,425	資産除去債務	19,181	25,113
前払年金費用	694,853	777,542	その他の負債	10,083,083	7,433,597
繰延税金資産	527,240	302,932	賞与引当金	46,744	48,449
支払承諾見返	9,104,106	8,771,061	役員賞与引当金	49	89
貸倒引当金	△695,351	△740,520	株式給付引当金	3,434	3,450
			退職給付引当金	16,034	18,493
			偶発損失引当金	62,747	65,694
			再評価に係る繰延税金負債	83,842	80,544
			支払承諾	9,104,106	8,771,061
			<b>負債の部合計</b>	<b>285,510,476</b>	<b>284,471,444</b>
			<b>純資産の部</b>		
			資本金	1,711,958	1,711,958
			資本剰余金	3,878,275	3,878,275
			資本準備金	1,711,958	1,711,958
			その他資本剰余金	2,166,317	2,166,317
			利益剰余金	3,825,908	3,817,801
			利益準備金	190,044	190,044
			その他利益剰余金	3,635,864	3,627,756
			行員退職手当基金	2,432	2,432
			投資促進税制積立金	260	260
			別途積立金	718,196	718,196
			繰越利益剰余金	2,914,974	2,906,867
			自己株式	△645,700	△645,700
			<b>株主資本合計</b>	<b>8,770,441</b>	<b>8,762,334</b>
			その他有価証券評価差額金	864,786	1,243,936
			繰延ヘッジ損益	△819,652	△860,460
			土地再評価差額金	164,481	160,858
			<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>209,616</b>	<b>544,335</b>
			<b>純資産の部合計</b>	<b>8,980,058</b>	<b>9,306,669</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>294,490,535</b>	<b>293,778,114</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>294,490,535</b>	<b>293,778,114</b>

## 2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
経常収益	3,317,956	3,572,670
資金運用収益	2,444,083	2,588,190
(うち貸出金利息)	1,476,329	1,515,370
(うち有価証券利息配当金)	486,495	575,220
役務取引等収益	382,028	400,157
特定取引収益	68,368	34,346
その他業務収益	268,181	230,823
その他経常収益	155,294	319,153
経常費用	2,592,418	2,612,876
資金調達費用	1,632,621	1,780,905
(うち預金利息)	787,522	880,284
役務取引等費用	74,938	80,963
特定取引費用	1,804	2,150
その他業務費用	112,206	48,678
営業経費	663,478	632,399
その他経常費用	107,369	67,779
経常利益	725,537	959,794
特別利益	15,637	8,168
特別損失	17,413	3,965
税引前中間純利益	723,761	963,997
法人税、住民税及び事業税	121,227	155,314
法人税等調整額	17,431	93,929
法人税等合計	138,658	249,243
中間純利益	585,102	714,753

### 3. 中間株主資本等変動計算書

2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
						行員退職 手当基金	投資促進 税制積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	260	718,196	2,395,500	3,306,434	△645,700	8,250,967
当中間期変動額												
剰余金の配当									△69,654	△69,654		△69,654
中間純利益									585,102	585,102		585,102
土地再評価差額金の取崩									4,025	4,025		4,025
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）												
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	519,474	519,474	-	519,474
当中間期末残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	260	718,196	2,914,974	3,825,908	△645,700	8,770,441

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	854,922	△476,124	168,507	547,305	8,798,272
当中間期変動額					
剰余金の配当					△69,654
中間純利益					585,102
土地再評価差額金の取崩					4,025
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	9,864	△343,527	△4,025	△337,689	△337,689
当中間期変動額合計	9,864	△343,527	△4,025	△337,689	181,785
当中間期末残高	864,786	△819,652	164,481	209,616	8,980,058

2024年度中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
						行員退職 手当基金	投資促進 税制積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	260	718,196	2,726,645	3,637,579	△645,700	8,582,112
当中間期変動額												
剰余金の配当									△536,115	△536,115		△536,115
中間純利益									714,753	714,753		714,753
土地再評価差額金の取崩									1,583	1,583		1,583
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）												
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	180,221	180,221	-	180,221
当中間期末残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	260	718,196	2,906,867	3,817,801	△645,700	8,762,334

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,499,245	△814,862	162,441	846,824	9,428,937
当中間期変動額					
剰余金の配当					△536,115
中間純利益					714,753
土地再評価差額金の取崩					1,583
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△255,308	△45,598	△1,583	△302,489	△302,489
当中間期変動額合計	△255,308	△45,598	△1,583	△302,489	△122,267
当中間期末残高	1,243,936	△860,460	160,858	544,335	9,306,669



## 注記事項 (2024年度中間期)

### (重要な会計方針)

#### 1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

なお、特定取引目的のデリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2(1)と同じ方法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として3年～10年)に対応して定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

#### 5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定められている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は貸出金の平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は貸出金の平均残存期間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は169,074百万円であります。

(追加情報)

(貸倒引当金の算定について財務諸表利用者の理解に資する情報)

当行における貸倒引当金の算定プロセスには、取引先の債務償還能力を評価・分類した内部信用格付の決定、取引先から差し入れられた担保の価値の評価、キャッシュ・フロー見積法を適用する場合における将来キャッシュ・フローの見積り、及び、過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整といった種々の見積りが含まれております。

このうち内部信用格付は、取引先の決算情報に基づく財務定量評価に加え、現時点及び将来の取引先が属する業界環境や、経営リスク、資金調達リスク等の定性要因を基に決定しております。特に、特定の取引先の内部信用格付については、将来の業績回復見込みや事業の継続可能性の判断に高度に依存して決定される場合があります。

当行では、破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法に基づいて貸倒引当金を計上しております。当該将来キャッシュ・フローの見積りは、過去の回収実績、取引先の再建計画等の評価、財政状態・経営成績、取引先の属する業界の経済環境等を含む、債権の回収可能性に係る個別判断に基づき算定しております。この点、将来キャッシュ・フローの見積りは、取引先の将来の業績回復見込みや事業の継続可能性の判断に高度に依存して決定される場合があります。特に破綻懸念先に対する債権の回収可能性の判断において、客観的な情報を入手することが困難である場合には、見積りの不確実性が高いものとなります。

また、当行では、貸倒引当金の算定にあたり、主として貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて、予想損失率を算定しております。

この過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整は、特に、ロシア・ウクライナ情勢を踏まえ、過去実績を基に算定した損失率では捕捉されない追加予想損失額を考慮する等により、必要と認められる場合に実施しております。当該調整による影響額は、28,058百万円です。

上記のような貸倒引当金の算定における主要な仮定には不確実性があり、特に、特定の取引先の将来の業績回復見込みや事業の継続可能性及び債権の回収可能性に対する判断、過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整は、各国の経済・物価情勢と金融政策、地政学的な状況の変化等、客観的な情報を入手することが困難な経済環境に係る見積りに基づいております。

特にロシア・ウクライナ情勢の今後の見通しは高い不確実性を伴うことから、現在のロシア・ウクライナ情勢が当面継続する等、一定の仮定を置いた上で、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。

当中間会計期間において、ロシア・ウクライナ情勢の今後の見通しの前提となる事象又は状況に関して、前事業年度末から著しい変動は認められないため、当該仮定に重要な変更を行っておりません。なお、当該仮定についての不確実性は高く、取引先の経営状況及び経済環境への影響が変化した場合に、当事業年度末の財務諸表以降において貸倒引当金は増減する可能性があります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度に基づく報酬支払い及び対象従業員への株式交付制度に基づく株式の交付等に備えるため、取締役等に対する報酬の支給及び対象従業員に対する株式の交付等の見込額のうち、当中間会計期間未だに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間未だの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理  
数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から費用処理

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

#### 6. 収益の認識基準

(1) 収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約毎に識別した履行義務の充足状況に基づき中間損益計算書に認識しております。

## (2) 主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益は、収益認識の時期の決定に重要な影響を与える項目である履行義務の充足時期を以下のとおり判定しており、それぞれの経済実態を忠実に表現する収益認識方法となっております。

取引の対価は取引時点で現金決済するものが大半であり、それ以外の取引から認識した債権についても、1年以内の回収を原則としております。

役員取引等収益のうち為替業務収益は、主として送金・振込手数料から構成され、決済時点で認識しております。

役員取引等収益のうち預金業務収益は、主としてATM利用料、定期的な口座管理サービス手数料から構成され、ATM利用料は取引実行時点で認識、定期的な口座管理サービス手数料はサービス提供期間にわたって収益計上しております。

役員取引等収益のうち貸出業務収益は、主としてシンジケートローンにおける貸付期間中の事務管理の対価や、取引先に対する金融・財務に関するアドバイスの対価から構成され、サービス提供期間にわたって収益計上しております。

役員取引等収益のうち証券関連業務収益は、主として証券会社に対する当行顧客紹介や取引仲介の対価から構成され、証券会社が当行顧客にサービスを提供した時点で認識しております。

役員取引等収益のうちカード関連業務収益は、主として加盟店手数料、フランチャイズからのロイヤルティ収益から構成され、加盟店手数料はクレジット売上データが到着した時点で収益を計上し、フランチャイズからのロイヤルティ収益等は、サービス提供期間にわたって収益計上しております。

## 7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## 8. リース取引の処理方法

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によるおります。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

また、リース資産及びリース債務は、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法により計上しております。

## 9. ヘッジ会計の方法

## (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別委員会実務指針第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2022年3月17日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)及び移管指針第9号「金融商品会計に関する実務指針」(2024年9月13日 企業会計基準委員会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによるおります。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによるおります。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別委員会実務指針第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

## (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別委員会実務指針第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(2020年10月8日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによるおります。

また、外貨建子会社株式及び外貨建関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、外貨建子会社株式及び外貨建関連会社株式については繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジによるおります。

## (3) 株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによるおります。

## (4) 内部取引

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準じた運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

## 10. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

## (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

## (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によるおります。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、発生した事業年度の費用に計上しております。

## (3) グループ通算制度の適用

当行は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

## (4) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。

## (会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

企業会計基準第27号「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(2022年10月28日 企業会計基準委員会)を当中間会計期間の期首より適用しております。当該会計基準の適用が中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (中間貸借対照表関係)

## 1. 関係会社の株式及び出資金総額

株式及び出資金 3,656,084百万円

## 2. 無担保及び有担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」及び「買入金銭債権」に含まれておりますが、その合計金額は次のとおりであります。

155,450百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売戻し条件付で購入した有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券 4,896,351百万円

再貸付けに供している有価証券 168,247百万円

当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券

5,488,118百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

804,809百万円

上記の内、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

1,863百万円

## 3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 52,965百万円

危険債権額 845,183百万円

要管理債権額 378,369百万円

三月以上延滞債権額 11,011百万円

貸出条件緩和債権額 367,358百万円

小計額 1,276,518百万円

正常債権額 116,430,816百万円

合計額 117,707,334百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

## 4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	208,172百万円
有価証券	3,075,785百万円
貸出金	17,839,212百万円
計	21,123,170百万円

## 担保資産に対応する債務

預金	106,244百万円
借入金	20,890,569百万円
外国為替	5,643百万円
支払承諾	8,598百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	305,526百万円
特定取引資産	1,018,531百万円
有価証券	15,943,055百万円
貸出金	1,819,430百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却を行っている資産は次のとおりであります。

特定取引資産	84,504百万円
有価証券	10,078,782百万円
計	10,163,287百万円

## 対応する債務

売現先勘定 10,000,157百万円

なお、国債の銘柄後決め方式GCレポ取引による差し入れを行っている資産は次のとおりであります。

有価証券	1,596,467百万円
------	--------------

## 5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	92,045,498百万円
---------	---------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

## 6. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金が含まれております。

劣後特約借入金	10,855,052百万円
---------	---------------

## 7. 社債には、劣後特約社債が含まれております。

劣後特約社債	176,000百万円
--------	------------

## 8. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

	274,830百万円
--	------------

## 9. 偶発債務

## (訴訟等)

当行は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高くないものの、一定程度あると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上してはおりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当行の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当行の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

## (中間損益計算書関係)

## 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	280,187百万円
--------	------------

## 2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産（リース資産を除く）	19,967百万円
無形固定資産（リース資産を除く）	52,908百万円
リース資産	761百万円

## 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	5,450百万円
株式等売却損	16,420百万円
株式等償却	14,997百万円
デリバティブ清算機関との資金決済の損益差金に係る調整金	8,150百万円
組合出資に係る損失取込	7,263百万円

## (重要な後発事象)

## 「MUFG本館」建設に係る計画について

当行は、2024年10月21日開催の経営会議において、「MUFG本館」建設に係る投資予定金額及び完了予定年月を決定いたしました。

## 1. 「MUFG本館」建設の目的

持株会社・銀行・信託銀行・証券の本部機能を集約し、グループ体運営の更なる深化を実現し、グループ一体となってお客さまや地域・社会をはじめとする全てのステークホルダーに貢献する拠点とするものです。さらに、新しい働き方、お客さまや社会とのつながり、SDGsやカーボンニュートラル、災害への対応・貢献を目指します。

## 2. 「MUFG本館」建設の概要

(1) 所在地	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号
(2) 投資予定額	2,055億円
(3) 完了予定年月	2030年10月

## 3. 「MUFG本館」建設による影響

2025年3月期の業績に重要な影響はありません。



## 有価証券関係

### 2023年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の証券化商品等が含まれております。

#### 1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2023年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	4,685,564	4,694,896	9,331
債券			
国債	4,538,664	4,547,731	9,066
地方債	57,613	57,682	69
社債	89,286	89,482	196
その他	27,500	27,590	90
外国債券	—	—	—
その他	27,500	27,590	90
小計	4,713,064	4,722,486	9,422
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	12,418,899	12,267,455	△151,443
債券			
国債	10,229,111	10,105,954	△123,157
地方債	1,685,209	1,659,707	△25,501
社債	504,578	501,793	△2,784
その他	4,800,519	4,502,059	△298,460
外国債券	4,340,078	4,047,817	△292,261
その他	460,441	454,242	△6,199
小計	17,219,419	16,769,515	△449,903
合計	21,932,483	21,492,002	△440,481

(注) 時価は、当中間期末日における市場価格等に基づいておりますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行におけるモデルに基づき算定された価格によっております。

企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品のモデルに基づき算定された価格は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。

#### 2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2023年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	484,078	970,844	486,765
関連会社株式	126,068	241,933	115,864
合計	610,147	1,212,777	602,630

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2023年度中間期末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	2,814,857
関連会社株式	97,597

### 3. その他有価証券

(単位：百万円)

	2023年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	3,947,842	1,234,052	2,713,790
株式			
国債	5,510,950	5,507,692	3,258
地方債	211,396	210,868	528
社債	697,261	691,123	6,137
その他	3,440,023	3,345,558	94,465
外国株式	74,975	59,091	15,884
外国債券	817,138	812,472	4,665
その他	2,547,909	2,473,993	73,915
小計	13,807,474	10,989,294	2,818,180
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	60,267	75,471	△15,204
株式			
国債	14,680,808	14,771,380	△90,572
地方債	1,030,364	1,038,007	△7,642
社債	2,064,480	2,112,253	△47,772
その他	12,266,220	13,508,618	△1,242,397
外国株式	467,596	599,760	△132,164
外国債券	7,979,435	8,931,368	△951,933
その他	3,819,189	3,977,488	△158,299
小計	30,102,142	31,505,731	△1,403,589
合計	43,909,616	42,495,025	1,414,591

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、当中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものでありますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行におけるモデルに基づき算定された価格によっております。

企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品のモデルに基づき算定された価格は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。

なお、その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づき算出した価額を時価としております。

2. 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は272,996百万円（収益）であります。

3. 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2023年度中間期末
	中間貸借対照表計上額
非上場株式	189,531
組合出資金	252,746

組合出資金については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021年6月17日 企業会計基準委員会）第24～16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

### 4. 減損処理を行った有価証券

売却目的の有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額は、市場価格のない株式等及び組合出資金等も含め、1,357百万円（株式91百万円、債券その他1,266百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落

要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落

正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

2024年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の証券化商品等が含まれております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2024年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	1,537,378	1,553,169	15,790
国債	1,121,977	1,135,939	13,961
地方債	253,094	254,081	987
社債	162,306	163,148	841
その他	2,356,098	2,385,133	29,035
外国債券	2,304,137	2,333,151	29,014
その他	51,961	51,982	21
小計	3,893,477	3,938,302	44,825
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	14,712,926	14,554,531	△158,395
国債	12,000,998	11,871,608	△129,389
地方債	1,963,251	1,939,264	△23,987
社債	748,677	743,658	△5,018
その他	2,133,195	2,063,996	△69,199
外国債券	1,981,093	1,912,655	△68,437
その他	152,102	151,340	△761
小計	16,846,122	16,618,527	△227,594
合計	20,739,599	20,556,830	△182,768

(注) 時価は、当中間期末日における市場価格等に基づいておりますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行におけるモデルに基づき算定された価格によっております。企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品のモデルに基づき算定された価格は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。

2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2024年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	558,957	1,005,834	446,877
関連会社株式	141,972	301,418	159,446
合計	700,929	1,307,253	606,323

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2024年度中間期末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	2,817,309
関連会社株式	137,845

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	2024年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	3,431,554	1,004,703	2,426,851
株式	4,137,154	4,130,892	6,262
国債	3,888,229	3,884,305	3,923
地方債	21,307	21,296	10
社債	227,618	225,290	2,327
その他	11,153,602	10,973,341	180,261
外国株式	404,084	368,026	36,058
外国債券	7,614,508	7,523,907	90,600
その他	3,135,008	3,081,406	53,601
小計	18,722,312	16,108,936	2,613,375
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	40,164	49,126	△8,961
株式	13,781,209	13,867,827	△86,618
国債	11,402,306	11,428,692	△26,386
地方債	647,038	653,528	△6,489
社債	1,731,864	1,785,606	△53,741
その他	9,215,200	9,808,650	△593,450
外国株式	153,301	176,761	△23,460
外国債券	5,675,040	6,129,504	△454,463
その他	3,386,859	3,502,384	△115,525
小計	23,036,574	23,725,604	△689,030
合計	41,758,886	39,834,541	1,924,344

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、当中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものでありますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行におけるモデルに基づき算定された価格によっております。企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品のモデルに基づき算定された価格は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。なお、その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づき算出した価額を時価としております。

2. 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は189,151百万円（収益）であります。

3. 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2024年度中間期末
	中間貸借対照表計上額
非上場株式	174,806
組合出資金	306,589

組合出資金については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021年6月17日 企業会計基準委員会）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売却目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額は、市場価格のない株式等及び組合出資金等も含め、14,997百万円（株式13,169百万円、債券その他1,827百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落  
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落  
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。



## 金銭の信託関係

### 1. 満期保有目的の金銭の信託（2023年度中間期末、2024年度中間期末）

該当事項はありません。

### 2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	2023年度中間期末					2024年度中間期末				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,087	1,087	—	—	—	1,054	1,054	—	—	—

（注）「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
評価差額	1,157,179	1,754,988
その他有価証券	1,157,179	1,754,988
繰延税金資産（△は繰延税金負債）	△292,392	△511,051
その他有価証券評価差額金	864,786	1,243,936

（注）1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額（2023年度中間期末は272,996百万円（収益）、2024年度中間期末は189,151百万円（収益））を除いております。

2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額（2023年度中間期末は15,584百万円（益）、2024年度中間期末は19,795百万円（益））を含めております。

デリバティブ取引関係

2023年度中間期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
<b>金融商品取引所</b>				
<b>金利先物</b>				
売建	487,522	350,522	1,422	1,422
買建	727,292	619,178	△1,885	△1,885
<b>金利オプション</b>				
売建	217,082	-	2	2
買建	98,404	-	48	48
<b>店頭</b>				
<b>金利先渡契約</b>				
売建	83,843	-	0	0
買建	-	-	-	-
<b>金利スワップ</b>				
受取固定・支払変動	226,760,097	172,513,214	△3,107,939	△3,107,939
受取変動・支払固定	221,609,096	171,663,494	3,441,555	3,441,555
受取変動・支払変動	24,566,517	17,534,431	24,029	24,029
受取固定・支払固定	1,365,498	1,249,533	5,545	5,545
<b>金利スワップション</b>				
売建	1,656,791	1,600,654	△47,209	△491
買建	2,123,963	1,562,969	58,106	1,373
<b>その他</b>				
売建	3,105,245	2,729,265	△37,259	△17,356
買建	4,069,718	3,464,280	14,446	△15,810
<b>合計</b>			<b>350,863</b>	<b>330,494</b>

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、シカゴ・マーカントイル取引所等における最終の価格によっております。  
 ②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
<b>金融商品取引所</b>				
<b>通貨先物</b>				
売建	4,284	-	△7	△7
買建	256,043	-	3,510	3,510
<b>店頭</b>				
<b>通貨スワップ</b>	40,945,052	30,983,946	△47,458	△47,458
<b>為替予約</b>	159,666,693	13,383,035	121,947	121,947
<b>通貨オプション</b>				
売建	8,084,083	1,622,968	△175,691	△38,786
買建	7,881,988	1,715,297	168,131	16,536
<b>合計</b>			<b>70,431</b>	<b>55,741</b>

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
<b>金融商品取引所</b>				
<b>株式指数先物</b>				
売建	2,211	-	26	26
買建	1,086	-	△16	△16
<b>株式指数オプション</b>				
売建	-	-	-	-
買建	1,587	-	19	0
<b>店頭</b>				
<b>有価証券店頭指数等スワップ</b>				
株価指数変化率受取・金利支払	3,251	3,251	1,078	1,078
金利受取・株価指数変化率支払	-	-	-	-
<b>合計</b>			<b>1,107</b>	<b>1,088</b>

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。  
 ②店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
<b>金融商品取引所</b>				
<b>債券先物</b>				
売建	709,778	-	4,544	4,544
買建	83,971	-	△493	△493
<b>債券先物オプション</b>				
売建	188,578	-	△150	△20
買建	112,487	-	212	△2
<b>店頭</b>				
<b>債券店頭オプション</b>				
売建	1,790,666	-	△1,374	2,262
買建	1,790,666	-	5,807	1,486
<b>トータル・リターン・スワップ</b>				
売建	-	-	-	-
買建	158,625	158,625	△8,744	△8,744
<b>合計</b>			<b>△198</b>	<b>△968</b>

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。  
 ②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
<b>取引所</b>				
<b>商品先物</b>				
売建	-	-	-	-
買建	0	-	0	0
<b>合計</b>			<b>0</b>	<b>0</b>

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
 2. 商品は主に石油に係るものであります。

## (6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	1,325,931	1,297,435	△13,581	△13,581
買建	1,408,129	1,302,459	△9,457	△9,457
合計			△23,039	△23,039

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。  
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

## (7) その他

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
地震デリバティブ				
売建	7,000	—	△210	478
買建	7,000	—	207	△370
その他				
売建	5,019	5,019	△60	△60
買建	7,637	5,019	67	67
合計			4	114

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 オプション価格計算モデル等により算定しております。

## 2024年度中間期

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	196,844	94,350	△465	△465
買建	160,128	156,693	335	335
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	262,144,526	224,395,096	△1,209,760	△1,209,760
受取変動・支払固定	260,303,023	226,988,054	1,641,534	1,641,534
受取変動・支払変動	18,668,699	14,242,281	10,688	10,688
受取固定・支払固定	1,404,154	1,348,266	6,106	6,106
金利スワップション				
売建	1,928,753	1,432,409	△35,920	5,338
買建	4,084,148	3,828,717	38,376	△24,043
その他				
売建	3,995,752	2,545,926	△18,461	5,402
買建	5,063,187	3,840,098	1,199	△33,530
合計			433,633	401,605

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 ①取引所取引については、シカゴ・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。  
②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	2,119	—	△12	△12
買建	196,592	—	△1,675	△1,675
店頭				
通貨スワップ	42,077,883	31,880,853	△30,248	△30,248
為替予約	159,472,865	15,155,570	62,411	62,411
通貨オプション				
売建	8,151,885	2,328,715	△142,835	△338
買建	7,501,539	2,309,382	170,025	6,964
合計			57,664	37,100

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
<b>金融商品取引所</b>				
株式指数先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
株式指数オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
<b>店頭</b>				
有価証券店頭指数等 スワップ				
株価指数変化率受取・ 金利支払	3,251	3,251	591	591
金利受取・株価指数 変化率支払	—	—	—	—
<b>合計</b>			<b>591</b>	<b>591</b>

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。  
 ②店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
<b>金融商品取引所</b>				
債券先物				
売建	35,182	—	126	126
買建	42,755	—	129	129
債券先物オプション				
売建	324,710	—	△892	△178
買建	163,425	—	847	200
<b>店頭</b>				
債券店頭オプション				
売建	206,778	—	△161	△8
買建	206,778	—	125	△31
トータル・リターン・スワップ				
売建	—	—	—	—
買建	158,625	158,625	△3,392	△3,392
<b>合計</b>			<b>△3,216</b>	<b>△3,154</b>

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。  
 ②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
<b>店頭</b>				
クレジット・デフォルト・ オプション				
売建	1,117,939	1,096,385	△9,312	△9,312
買建	1,250,911	1,167,455	△9,729	△9,729
<b>合計</b>			<b>△19,042</b>	<b>△19,042</b>

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。  
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
<b>店頭</b>				
地震デリバティブ				
売建	13,500	13,500	△479	△167
買建	13,830	13,500	803	△284
<b>その他</b>				
売建	4,869	4,869	△51	△51
買建	7,367	7,367	69	69
<b>合計</b>			<b>341</b>	<b>△434</b>

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 オプション価格計算モデル等により算定しております。

## ● 営業の概況（単体）

### 1. 部門別損益の内訳

(単位：億円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
<b>国内業務部門</b>		
資金利益	4,066	4,091
役務取引等利益	1,160	1,333
特定取引利益	15	30
その他業務利益	273	173
<b>業務粗利益</b>	<b>5,515</b> (0.77%)	<b>5,628</b> (0.58%)
<b>国際業務部門</b>		
資金利益	4,048	3,981
役務取引等利益	1,910	1,858
特定取引利益	650	291
その他業務利益	1,285	1,648
<b>業務粗利益</b>	<b>7,895</b> (1.96%)	<b>7,779</b> (2.00%)
<b>業務粗利益</b>	<b>13,411</b> (1.26%)	<b>13,408</b> (1.02%)
<b>経費（除く臨時経費）</b>	<b>6,418</b>	<b>6,549</b>
<b>実質業務純益</b>	<b>6,992</b>	<b>6,858</b>
<b>一般貸倒引当金繰入額</b>	<b>1,038</b>	<b>—</b>
<b>業務純益</b>	<b>5,954</b>	<b>6,858</b>
<b>臨時損益</b>	<b>1,301</b>	<b>2,739</b>
<b>経常利益</b>	<b>7,255</b>	<b>9,597</b>
<b>コア業務純益</b>	<b>7,302</b>	<b>6,893</b>
<b>コア業務純益（除く投資信託解約損益）</b>	<b>6,892</b>	<b>6,047</b>

(注) 1. ( ) 内は業務粗利益率です。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{期中日数} \times \text{年間日数}} \times \text{資金運用勘定平均残高} \times 100$$

3. 実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前です。

4. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券関係損益

### 2. 資金利益の内訳

(単位：億円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
<b>国内業務部門</b>		<b>4,066</b>	<b>0.57%</b>		<b>4,091</b>	<b>0.42%</b>
<b>資金運用勘定</b>	<b>1,411,158</b>	<b>4,240</b>	<b>0.59</b>	<b>1,926,182</b>	<b>4,619</b>	<b>0.47</b>
うち貸出金	610,347	2,346	0.76	670,337	2,723	0.81
有価証券	448,329	1,729	0.76	391,442	1,234	0.62
預け金等	246,489	116	0.09	771,970	582	0.15
<b>資金調達勘定</b>	<b>1,901,432</b>	<b>173</b>	<b>0.01</b>	<b>1,935,444</b>	<b>527</b>	<b>0.05</b>
うち預金	1,569,194	15	0.00	1,597,701	210	0.02
譲渡性預金	12,680	1	0.01	12,768	4	0.06
債券貸借取引受入担保金	1,172	0	0.00	—	—	—
借入金等	313,501	134	0.08	321,026	288	0.17
<b>国際業務部門</b>		<b>4,048</b>	<b>1.00</b>		<b>3,981</b>	<b>1.02</b>
<b>資金運用勘定</b>	<b>800,308</b>	<b>20,186</b>	<b>5.03</b>	<b>774,555</b>	<b>21,274</b>	<b>5.47</b>
うち貸出金	416,575	12,416	5.94	394,752	12,429	6.28
有価証券	202,310	3,135	3.09	227,550	4,517	3.95
預け金等	125,246	3,025	4.81	94,157	2,346	4.97
<b>資金調達勘定</b>	<b>812,947</b>	<b>16,138</b>	<b>3.95</b>	<b>790,633</b>	<b>17,293</b>	<b>4.36</b>
うち預金	408,495	7,859	3.83	411,561	8,592	4.16
譲渡性預金	82,448	2,088	5.05	92,439	2,417	5.21
借入金等	187,151	4,133	4.40	159,299	3,659	4.58
<b>合計</b>		<b>8,114</b>	<b>0.76</b>		<b>8,073</b>	<b>0.61</b>

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定を含んでいます。

2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定、コマmercial・ペーパーを含んでいます。

### 3. 資金利益の分析

(単位：億円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	残高要因	利率要因	合計	残高要因	利率要因	合計
<b>国内業務部門</b>						
資金運用勘定	△70	628	558	1,346	△967	379
うち貸出金	81	82	163	238	138	377
有価証券	0	417	417	△203	△291	△494
預け金等	△27	△6	△33	363	102	466
資金調達勘定	2	19	22	3	350	353
うち預金	0	0	1	0	194	194
譲渡性預金	△0	0	0	0	3	3
債券貸借取引受入担保金	0	0	0	△0	—	△0
借入金等	△3	28	24	3	150	153
<b>国内資金運用収支</b>	<b>△72</b>	<b>609</b>	<b>536</b>	<b>1,343</b>	<b>△1,317</b>	<b>25</b>
<b>国際業務部門</b>						
資金運用勘定	1,008	9,753	10,762	△664	1,753	1,088
うち貸出金	614	7,286	7,901	△668	681	13
有価証券	499	△767	△267	424	957	1,382
預け金等	42	2,139	2,182	△772	93	△678
資金調達勘定	500	10,916	11,416	△452	1,608	1,155
うち預金	285	5,599	5,885	59	673	732
譲渡性預金	41	1,490	1,532	259	69	328
借入金等	214	2,169	2,384	△634	161	△473
<b>国際資金運用収支</b>	<b>508</b>	<b>△1,162</b>	<b>△654</b>	<b>△212</b>	<b>145</b>	<b>△67</b>

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定を含んでいます。  
2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定、コマースナル・ペーパーを含んでいます。

### 4. 利鞘

(単位：%)

		2023年度中間期	2024年度中間期
資金運用利回り	国内業務部門	0.59	0.47
	国際業務部門	5.03	5.47
	全店	2.30	1.97
資金調達原価	国内業務部門	0.30	0.34
	国際業務部門	4.85	5.29
	全店	1.72	1.83
総資金利鞘	国内業務部門	0.29	0.13
	国際業務部門	0.17	0.18
	全店	0.57	0.13

### 5. 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

		2023年度中間期	2024年度中間期
国内業務部門	<b>役務取引等収益</b>	<b>1,695</b>	<b>1,880</b>
	為替業務	605	643
	保証業務	20	10
	証券関連業務	60	70
	その他商業銀行業務	1,009	1,156
	<b>役務取引等費用</b>	<b>535</b>	<b>547</b>
	うち為替業務	71	74
	<b>役務取引等利益</b>	<b>1,160</b>	<b>1,333</b>
国際業務部門	<b>役務取引等収益</b>	<b>2,124</b>	<b>2,120</b>
	為替業務	171	186
	保証業務	252	256
	証券関連業務	0	0
	その他商業銀行業務	1,699	1,677
	<b>役務取引等費用</b>	<b>214</b>	<b>262</b>
	うち為替業務	39	45
	<b>役務取引等利益</b>	<b>1,910</b>	<b>1,858</b>
<b>合計</b>		<b>3,070</b>	<b>3,191</b>

(注) その他商業銀行業務には、預金・貸出業務、代理業務、保護預かり・貸金庫業務等を含んでいます。



## 6. 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
<b>国内業務部門</b>	<b>15</b>	<b>30</b>
商品有価証券	△18	△21
特定取引有価証券	28	11
特定金融派生商品	△0	△0
その他の特定取引	5	40
<b>国際業務部門</b>	<b>650</b>	<b>291</b>
特定取引有価証券	△2	8
特定金融派生商品	652	283
<b>合計</b>	<b>665</b>	<b>321</b>

## 7. その他業務利益の内訳

(単位：億円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
<b>国内業務部門</b>	<b>273</b>	<b>173</b>
国債等債券関係損益	△156	△21
金融派生商品損益	423	183
その他の業務損益	7	10
<b>国際業務部門</b>	<b>1,285</b>	<b>1,648</b>
うち外国為替売買損益	1,132	1,434
国債等債券関係損益	△153	△13
金融派生商品損益	333	282
その他の業務損益	△26	△54
<b>合計</b>	<b>1,559</b>	<b>1,821</b>

## 8. 経費の内訳

(単位：億円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
<b>人件費</b>	<b>2,756</b>	<b>2,903</b>
うち給料・手当	2,413	2,588
<b>物件費</b>	<b>3,353</b>	<b>3,286</b>
うち減価償却費	670	702
土地建物機械賃借料	277	274
消耗品費	17	14
業務委託費	1,104	1,126
預金保険料	129	132
<b>租税公課</b>	<b>308</b>	<b>359</b>
<b>合計</b>	<b>6,418</b>	<b>6,549</b>

### 【特定取引勘定について】

特定取引勘定とは、金利、通貨の価格や金融商品市場の相場その他の指標に係る短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得ること等を目的（以下、「特定取引目的」という。）とした取引を経理するために設けられた勘定のことです。

特定取引には、具体的には金利スワップ等のデリバティブ取引、譲渡性預金等の金銭債権取引、国債等の有価証券関連取引などがあります。

特定取引目的の取引を行う部署は限定されており、その他の部署においては特定取引を行うことはできません。

特定取引勘定はそれ以外の勘定と区別されており、原則として両勘定間の振替を行ってはならないこととしています。

特定取引勘定で経理された取引には公正価値を付しており、その残高や損益が、貸借対照表や損益計算書等に計上されます。

公正価値の算定は、その公正性及び客観性をより強固なものにする観点から、特定取引を行う部署から独立した部署で行うこととしています。

## ● 銀行業務の状況（単体）

### 1. 貸出金の状況

#### (1) 貸出金科目別期末残高

(単位：億円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
<b>国内業務部門</b>		
割引手形	309	219
手形貸付	3,303	2,445
証書貸付	513,162	598,587
当座貸越	79,119	78,193
<b>計</b>	<b>595,894</b> (59.05%)	<b>679,445</b> (63.54%)
<b>国際業務部門</b>		
割引手形	710	—
手形貸付	58,916	62,876
証書貸付	348,247	321,313
当座貸越	5,288	5,692
<b>計</b>	<b>413,162</b> (40.95%)	<b>389,883</b> (36.46%)
<b>合計</b>	<b>1,009,057</b> (100.00%)	<b>1,069,328</b> (100.00%)

(注) ( )内は構成比です。

#### (2) 貸出金科目別平均残高

(単位：億円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
<b>国内業務部門</b>		
割引手形	304	233
手形貸付	3,537	2,611
証書貸付	513,922	575,145
当座貸越	92,583	92,347
<b>計</b>	<b>610,347</b> (59.43%)	<b>670,337</b> (62.94%)
<b>国際業務部門</b>		
割引手形	760	226
手形貸付	60,227	59,578
証書貸付	351,483	328,579
当座貸越	4,104	6,367
<b>計</b>	<b>416,575</b> (40.57%)	<b>394,752</b> (37.06%)
<b>合計</b>	<b>1,026,922</b> (100.00%)	<b>1,065,090</b> (100.00%)

(注) 1. ( )内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

#### (3) 貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
<b>貸出金</b>		
1年以下	320,937	378,516
1年超3年以下	208,085	230,184
3年超5年以下	167,046	154,885
5年超7年以下	79,069	74,875
7年超	149,510	146,980
期間の定めのないもの	84,407	83,886
<b>合計</b>	<b>1,009,057</b>	<b>1,069,328</b>
<b>変動金利貸出</b>		
1年超3年以下	129,428	139,913
3年超5年以下	106,147	94,935
5年超7年以下	45,342	42,584
7年超	105,231	107,356
期間の定めのないもの	84,407	83,886
<b>固定金利貸出</b>		
1年超3年以下	78,656	90,271
3年超5年以下	60,899	59,949
5年超7年以下	33,726	32,291
7年超	44,279	39,624
期間の定めのないもの	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については変動金利・固定金利の区別をしていません。

## (4) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
国内（特別国際金融取引勘定分を除く）		
製造業	117,889 (17.58%)	118,678 (16.03%)
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	1,236 (0.18%)	870 (0.12%)
建設業	7,898 (1.18%)	10,877 (1.47%)
電気・ガス・熱供給・水道業	24,602 (3.67%)	25,699 (3.47%)
情報通信業	11,722 (1.75%)	13,494 (1.82%)
運輸業、郵便業	22,501 (3.36%)	22,145 (2.99%)
卸売業、小売業	62,684 (9.35%)	62,732 (8.48%)
金融業、保険業	78,777 (11.75%)	77,717 (10.50%)
不動産業	102,737 (15.32%)	109,366 (14.78%)
物品賃貸業	25,585 (3.82%)	25,179 (3.40%)
各種サービス業	26,603 (3.97%)	34,974 (4.73%)
地方公共団体	14,906 (2.22%)	15,481 (2.09%)
その他	173,334 (25.85%)	222,950 (30.12%)
計	670,480 (100.00%)	740,168 (100.00%)
海外及び特別国際金融取引勘定分		
政府等	4,111 (1.21%)	3,969 (1.21%)
金融機関	116,451 (34.40%)	119,917 (36.43%)
商工業	207,718 (61.35%)	195,325 (59.34%)
その他	10,295 (3.04%)	9,948 (3.02%)
計	338,576 (100.00%)	329,160 (100.00%)
合計	1,009,057	1,069,328

(注) ( )内は構成比です。

## (5) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
設備資金	316,511 (31.37%)	336,158 (31.44%)
運転資金	692,546 (68.63%)	733,170 (68.56%)
合計	1,009,057 (100.00%)	1,069,328 (100.00%)

(注) ( )内は構成比です。

## (6) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
有価証券	11,774	11,331
債権	53,626	33,508
商品	848	3,315
不動産	66,271	75,268
その他	34,354	36,596
計	166,876	160,020
保証	265,371	248,869
信用	576,808	660,438
合計	1,009,057	1,069,328

## (7) 中小企業等に対する貸出金（国内店）

(単位：億円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
総貸出金残高 (A)	670,480	740,168
中小企業等貸出金残高 (B)	394,108	404,045
比率 (B) / (A)	58.77%	54.58%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人です。

3. 親会社（金融持株会社）に対する貸出金は「大企業」向けとして取扱っています。

## (8) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
消費者ローン残高	143,611	142,552
うち住宅ローン残高	136,577	135,230

## (9) 特定海外債権残高

(単位：億円、カ国)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
エジプト	117	30
エチオピア	67	3
ケニア	2	0
ミャンマー	40	25
ロシア	953	418
(総資産に対する割合)	(0.04%)	(0.01%)
合計	1,181	479
対象国数	5	5

## (10) 貸出金償却

(単位：億円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
貸出金償却額	127	54

## 2. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：億円)

	2023年度中間期				2024年度中間期					
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高		
一般貸倒引当金	(△47)	3,834	4,826	3,834	4,826	(20)	3,709	3,074	3,709	3,074
個別貸倒引当金	(△84)	2,386	1,817	2,386	1,817	(187)	4,283	4,187	4,283	4,187
特定海外債権引当勘定	321	310	310	321	310	214	142	214	142	142
合計	(△131)	6,542	6,953	6,542	6,953	(208)	8,206	7,405	8,206	7,405

(注) 期首残高欄の( )内の計数は、為替換算差額です。

### 3. 銀行法及び再生法に基づく債権の状況

銀行法及び再生法に基づく債権については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(単位：億円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	623	529
危険債権	4,667	8,451
要管理債権	4,755	3,783
三月以上延滞債権	189	110
貸出条件緩和債権	4,565	3,673
<b>小計</b>	<b>10,046</b>	<b>12,765</b>
正常債権	1,111,867	1,164,308
<b>合計</b>	<b>1,121,914</b>	<b>1,177,073</b>
不良債権比率	0.89%	1.08%

### 4. 有価証券の状況

#### (1) 有価証券期末残高

(単位：億円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
<b>国内業務部門</b>		
国債	336,584	270,257
地方債	29,845	28,846
社債	33,556	28,704
株式	42,945	37,621
その他の証券	35,518	24,642
<b>計</b>	<b>478,450</b>	<b>390,073</b>
	(70.19%)	(60.09%)
<b>国際業務部門</b>		
国債	13,010	13,877
その他の証券	190,209	245,219
うち外国債券	131,366	175,747
外国株式	37,086	37,990
<b>計</b>	<b>203,220</b>	<b>259,096</b>
	(29.81%)	(39.91%)
<b>合計</b>	<b>681,670</b>	<b>649,170</b>
	(100.00%)	(100.00%)

(注) ( )内は構成比です。

#### (2) 有価証券平均残高

(単位：億円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
<b>国内業務部門</b>		
国債	326,271	289,814
地方債	34,462	28,774
社債	35,281	30,390
株式	18,232	17,731
その他の証券	34,081	24,731
<b>計</b>	<b>448,329</b>	<b>391,442</b>
	(68.91%)	(63.24%)
<b>国際業務部門</b>		
国債	14,523	13,413
その他の証券	187,786	214,136
うち外国債券	130,022	147,639
外国株式	36,840	38,458
<b>計</b>	<b>202,310</b>	<b>227,550</b>
	(31.09%)	(36.76%)
<b>合計</b>	<b>650,640</b>	<b>618,992</b>
	(100.00%)	(100.00%)

(注) 1. ( )内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。



## (3) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
<b>国債</b>		
1年以下	218,653	168,620
1年超3年以下	40,138	52,415
3年超5年以下	45,681	14,440
5年超7年以下	13,825	14,531
7年超10年以下	25,968	27,532
10年超	5,327	6,594
期間の定めのないもの	—	—
<b>計</b>	<b>349,595</b>	<b>284,135</b>
<b>地方債</b>		
1年以下	3,352	3,211
1年超3年以下	8,018	6,194
3年超5年以下	6,192	6,345
5年超7年以下	4,250	4,589
7年超10年以下	8,031	8,505
10年超	—	—
期間の定めのないもの	—	—
<b>計</b>	<b>29,845</b>	<b>28,846</b>
<b>社債</b>		
1年以下	4,730	3,046
1年超3年以下	8,245	6,994
3年超5年以下	6,040	5,326
5年超7年以下	1,795	1,917
7年超10年以下	1,616	1,715
10年超	11,127	9,703
期間の定めのないもの	—	—
<b>計</b>	<b>33,556</b>	<b>28,704</b>
<b>株式</b>		
期間の定めのないもの	42,936	37,601
<b>計</b>	<b>42,936</b>	<b>37,601</b>
<b>その他の証券</b>		
1年以下	26,585	31,057
1年超3年以下	13,524	20,067
3年超5年以下	35,289	36,812
5年超7年以下	9,549	8,980
7年超10年以下	5,954	3,250
10年超	80,486	103,910
期間の定めのないもの	54,347	65,802
<b>計</b>	<b>225,737</b>	<b>269,881</b>
<b>うち外国債券</b>		
1年以下	26,123	30,944
1年超3年以下	10,918	16,524
3年超5年以下	9,823	18,038
5年超7年以下	7,069	6,293
7年超10年以下	5,389	2,966
10年超	72,041	100,981
期間の定めのないもの	0	0
<b>計</b>	<b>131,366</b>	<b>175,747</b>
<b>うち外国株式</b>		
1年以下	72	44
1年超3年以下	40	106
3年超5年以下	193	86
5年超7年以下	—	—
7年超10年以下	—	—
10年超	—	—
期間の定めのないもの	36,779	37,752
<b>計</b>	<b>37,086</b>	<b>37,990</b>

## 5. 支払承諾期末残高

(単位：億円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
手形引受	3,689	3,489
信用状発行	35,362	34,410
債務保証	51,989	49,810
<b>合計</b>	<b>91,041</b>	<b>87,710</b>

## 6. 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
有価証券	127	343
債権	12,045	6,341
商品	106	726
不動産	619	511
その他	1,828	2,112
<b>計</b>	<b>14,727</b>	<b>10,035</b>
保証	13,597	12,538
信用	62,716	65,136
<b>合計</b>	<b>91,041</b>	<b>87,710</b>

## 7. 預金の状況

### (1) 預金種類別期末残高

(単位：億円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
<b>国内業務部門</b>		
流動性預金	1,303,893	1,295,378
定期性預金	240,744	264,606
その他の預金	7,533	19,514
<b>小計</b>	<b>1,552,170</b>	<b>1,579,499</b>
譲渡性預金	12,619	12,839
<b>計</b>	<b>1,564,789</b>	<b>1,592,338</b>
	(76.25%)	(76.17%)
<b>国際業務部門</b>		
流動性預金	147,129	136,765
定期性預金	173,162	173,114
その他の預金	78,737	77,082
<b>小計</b>	<b>399,029</b>	<b>386,963</b>
譲渡性預金	88,333	111,324
<b>計</b>	<b>487,362</b>	<b>498,287</b>
	(23.75%)	(23.83%)
<b>合計</b>	<b>2,052,152</b>	<b>2,090,626</b>
	(100.00%)	(100.00%)

- (注) 1. ( )内は構成比です。  
 2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
 3. 定期性預金 = 定期預金

## (2) 預金種類別平均残高

(単位：億円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
<b>国内業務部門</b>		
流動性預金	1,317,914	1,340,419
定期性預金	242,379	248,860
その他の預金	8,900	8,420
<b>小計</b>	<b>1,569,194</b>	<b>1,597,701</b>
譲渡性預金	12,680	12,768
<b>計</b>	<b>1,581,875</b>	<b>1,610,469</b>
	(76.32%)	(76.16%)
<b>国際業務部門</b>		
流動性預金	154,667	142,565
定期性預金	171,786	180,526
その他の預金	82,041	88,470
<b>小計</b>	<b>408,495</b>	<b>411,561</b>
譲渡性預金	82,448	92,439
<b>計</b>	<b>490,943</b>	<b>504,001</b>
	(23.68%)	(23.84%)
<b>合計</b>	<b>2,072,819</b>	<b>2,114,470</b>
	(100.00%)	(100.00%)

(注) 1. ( )内は構成比です。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

## (3) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
<b>定期預金</b>		
3カ月未満	201,959	203,360
3カ月以上6カ月未満	71,606	71,533
6カ月以上1年未満	90,661	106,512
1年以上2年未満	23,619	24,422
2年以上3年未満	19,322	21,576
3年以上	6,735	10,315
<b>合計</b>	<b>413,904</b>	<b>437,720</b>
<b>固定金利定期預金</b>		
3カ月未満	69,033	74,854
3カ月以上6カ月未満	47,964	45,459
6カ月以上1年未満	66,472	83,643
1年以上2年未満	19,679	19,734
2年以上3年未満	16,388	17,035
3年以上	4,865	8,290
<b>変動金利定期預金</b>		
3カ月未満	0	0
<b>その他</b>		
3カ月未満	132,925	128,505
3カ月以上6カ月未満	23,642	26,074
6カ月以上1年未満	24,189	22,868
1年以上2年未満	3,940	4,688
2年以上3年未満	2,933	4,540
3年以上	1,869	2,024

(注) 積立定期預金は含んでいません。

## 8. 預貸率・預証率

(単位：%)

		2023年度中間期	2024年度中間期
<b>預貸率</b>			
期末残高	国内業務部門	38.08	42.66
	国際業務部門	84.77	78.24
	<b>全店</b>	<b>49.17</b>	<b>51.14</b>
期中平均	国内業務部門	38.58	41.62
	国際業務部門	84.85	78.32
	<b>全店</b>	<b>49.54</b>	<b>50.37</b>
<b>預証率</b>			
期末残高	国内業務部門	30.57	24.49
	国際業務部門	41.69	51.99
	<b>全店</b>	<b>33.21</b>	<b>31.05</b>
期中平均	国内業務部門	28.34	24.30
	国際業務部門	41.20	45.14
	<b>全店</b>	<b>31.38</b>	<b>29.27</b>

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。



## ● 店舗・人員の状況（単体）

### 1. 国内店舗・海外拠点数

（単位：店、カ所）

		2023年度中間期末	2024年度中間期末
国内	本支店	690	690
	出張所	46	46
	銀行代理業者	5	4
	計	741	740
海外	支店	26	26
	出張所	34	33
	駐在員事務所	10	8
	計	70	67

- (注) 1. 上記のほかに、両替を主たる業務とする拠点、ダイレクトローン推進部、ネットデローン支店、三軒茶屋貸金庫取扱事務所及び店舗外現金自動設備を設置しています。  
 2. 2024年度中間期末の店舗外現金自動設備は52,328カ所です。このなかには、コンビニエンスストア等に設置した共同出張所51,086カ所が含まれています。  
 3. 当行連結ベースの海外拠点は、上記のほかに、商業銀行業務を営む現地法人が、2023年度中間期末34拠点、2024年度中間期末33拠点あります。（アユタヤ銀行、ダナモン銀行の拠点は含まず）

### 2. 従業員の状況

#### ●旧基準

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
従業員数	25,589人	24,867人

(注) 従業員数には、以下の嘱託、臨時従業員等及び海外現地採用者は含まれていません。

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
嘱託、臨時従業員等、海外現地採用者	18,574人	18,088人

#### ●新基準

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
従業員数	32,239人	31,801人

(注) 従業員数は、三菱UFJ銀行から他社への出向者を含みます。他社から三菱UFJ銀行への出向者を含んでいます。また、海外での現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員等を含んでいません。

## ● 資本・株式の状況(単体)

## 1. 資本金の推移

年月日	増減額(千円)	資本金(千円)	摘要
2022年 3月31日	—	1,711,958,103	
2022年 9月30日	—	1,711,958,103	
2023年 3月31日	—	1,711,958,103	
2023年 9月30日	—	1,711,958,103	
2024年 3月31日	—	1,711,958,103	
2024年 9月30日	—	1,711,958,103	

(注) 端数を切り捨てて表示しております。

## 2. 発行済株式総数の推移

年月日	増減株式数(千株)	発行済株式総数(千株)	摘要
2022年 3月31日	—	12,707,738	
2022年 9月30日	—	12,707,738	
2023年 3月31日	—	12,707,738	
2023年 9月30日	—	12,707,738	
2024年 3月31日	—	12,707,738	
2024年 9月30日	—	12,707,738	

(注) 端数を切り捨てて表示しております。

## 3. 大株主

## (1) 普通株式 (2024年9月30日現在)

株主名	所有株式数(千株)	持株比率(%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,350,038	100.00
合計	12,350,038	100.00

## (2) 第一回第二種優先株式 (2024年9月30日現在)

株主名	所有株式数(千株)	持株比率(%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	100,000	100.00
合計	100,000	100.00

## (3) 第一回第四種優先株式 (2024年9月30日現在)

株主名	所有株式数(千株)	持株比率(%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	79,700	100.00
合計	79,700	100.00

## (4) 第一回第六種優先株式 (2024年9月30日現在)

株主名	所有株式数(千株)	持株比率(%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	1,000	100.00
合計	1,000	100.00

## (5) 第一回第七種優先株式 (2024年9月30日現在)

株主名	所有株式数(千株)	持株比率(%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	177,000	100.00
合計	177,000	100.00

(注) 所有株式数は端数を切り捨てて表示しております。

